



第63期(2025年) 第2四半期 決算報告

東証プライム / 証券コード : 9621

株式会社 建設技術研究所

2025年8月12日 公表



1. 第63期（2025年）第2四半期 決算報告
 2. 第63期（2025年）期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組
- Appendix

第2四半期実績

- **受注高**は、前年同期比11.7%増で**好調**
- **売上高**は、前年同期比同等で**堅調**
- **営業利益**は、前年同期比12%減だが、**期首想定どおりの水準で推移**
連結ベースでの販管費増、一部業務の原価率悪化の影響を受ける
- 親会社株主に帰属する中間**純利益**は、**特別損失※の影響**で前年同期比23%減
※社員寮の遊休資産化、子会社に対する債権放棄損等

通期業績見通し

- 期首計画どおり**増収増益**の見通し
受注は好調、国内は確実な業務進捗により安定的に収益を確保
海外は確実な業務の受注、契約業務の確実な遂行、販管費削減を図る
- 親会社株主に帰属する当期**純利益**は特別損失の影響で**下方修正**

株主還元

- **配当金は75円を維持（予想配当性向33.1%）**

受注高

60,917 百万円

前年同期 54,545百万円
増減率 +11.7 %

売上高

50,794 百万円

前年同期 50,746百万円
増減率 +0.1%

営業利益

5,976 百万円

前年同期 6,789百万円
増減率 ▲12.0%

親会社株主に帰属する 中間純利益

3,779 百万円

前年同期 4,883百万円
増減率 ▲22.6%

受注高 国内外ともに好調。国内は特に地方自治体、NEXCO等の受注案件が、海外はアジアの大型案件受注が寄与

売上高 堅調だった前年同期と同水準で推移

営業利益 期首想定どおりの水準で推移。連結ベースでの販管費増、一部業務の原価率悪化の影響を受ける

第63期 第2四半期決算ハイライト（対計画進捗率）

受注高は好調、売上高は通期計画に対し順調に進捗
営業利益は、期首想定どおりの水準で進捗

第63期
第2四半期実績

第63期修正計画

対計画進捗率

0%

50%

100%

受注高

60,917百万円

進捗率 60.9%

100,000百万円

売上高

50,794百万円

進捗率 50.8%

100,000百万円

営業利益

5,976百万円

進捗率 59.8%

10,000百万円

営業利益率

11.8%

10.0%

親会社株主に帰属する
中間純利益

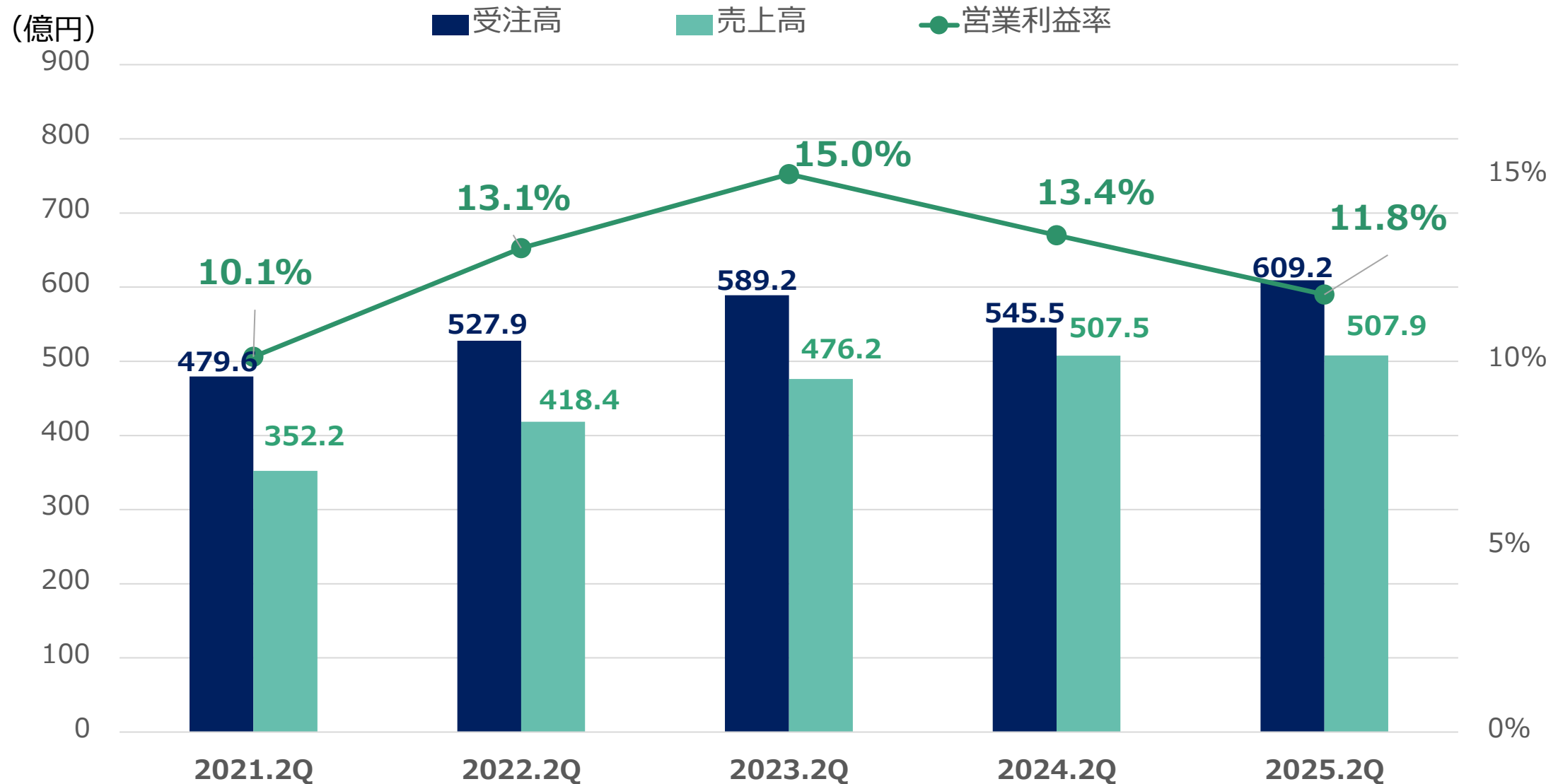
3,779百万円

進捗率 60.0%

6,300百万円

(参考) 上半期の受注高・売上高・営業利益率推移 (連結)

受注高は、好調。売上高は、堅調だった前年同期比で横ばい
営業利益率は、販管費増等により前年同期を下回るものの、通期計画の10%を上回る

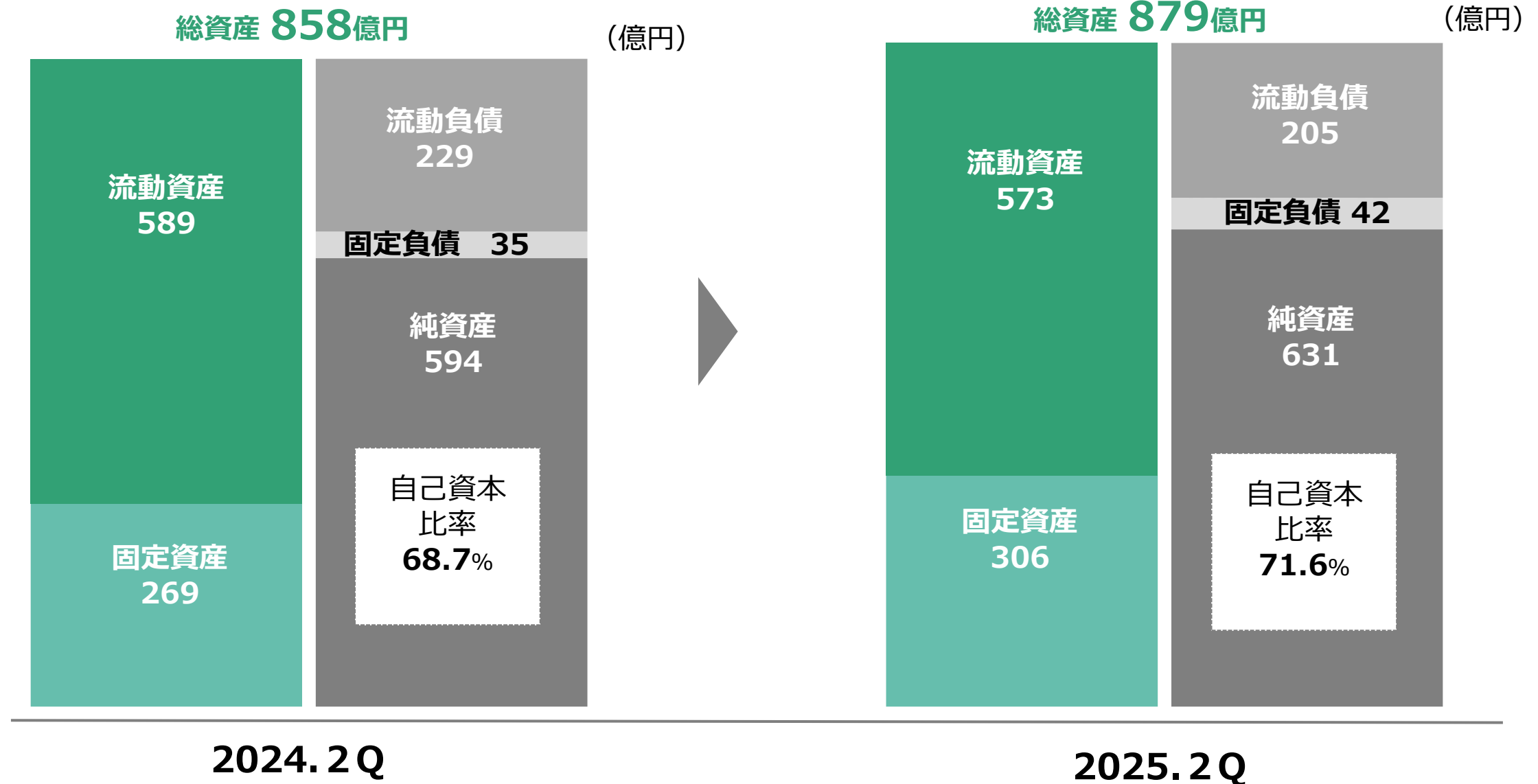


(百万円)

項 目	第62期 (2024年) 2Q	第63期（2025年）2Q			第63期（2025年） 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	54,545	60,917	+6,372	+11.7%	100,000	60.9%
売上高	50,746	50,794	+47	+0.1%	100,000	50.8%
営業利益	6,789	5,976	▲812	▲12.0%	10,000	59.8%
営業利益率	13.4%	11.8%	-	▲1.6pt	10.0%	-
経常利益	6,853	6,034	▲818	▲11.9%	10,000	60.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,883	3,779	▲1,103	▲22.6%	6,300	60.0%

第63期第2四半期 貸借対照表（連結）

- ・ 総資産は、売上債権の増加（+16億円）等により、20億円増加
- ・ 負債は、短期借入金の減少（▲12億円）等により、17億円減少
- ・ 自己資本比率は71.6%(+2.9ポイント)



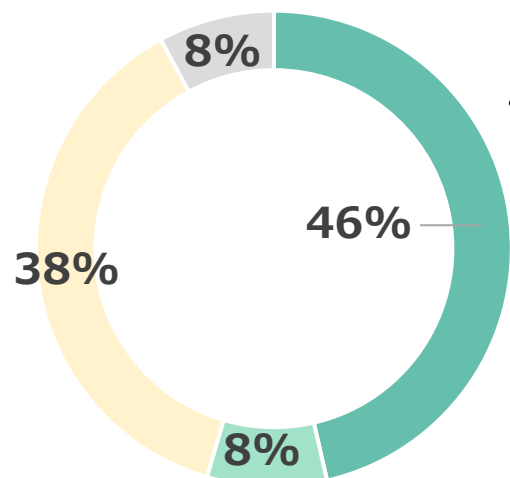
受注高は好調だった前年同期を上回り、営業利益は期首想定どおりの水準で推移

- ・受注高は、事業ポートフォリオの変革に取り組み、好調に推移
- ・売上高は、通期計画通りに進捗し、前年同期比同等
- ・営業利益は、販管費増、一部業務の原価率悪化の影響を受け前年同期比減であるが、期首想定通りの水準で推移

(百万円)

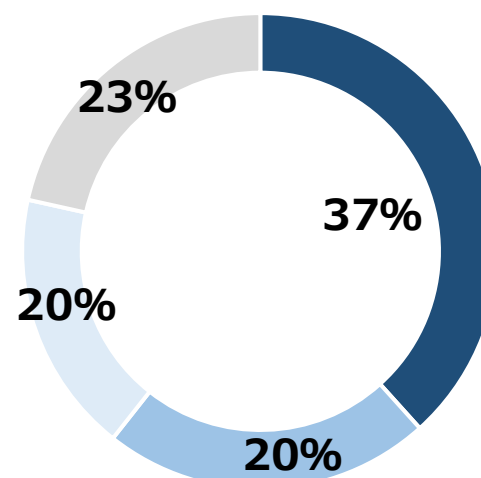
項 目	第62期 (2024年) 2Q	第63期（2025年）2Q			第63期（2025年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	38,123	41,825	+3,701	+9.7%	67,000	62.4%
売上高	35,493	35,826	+333	+0.9%	69,000	51.9%
営業利益	6,494	5,937	▲557	▲8.6%	9,300	63.8%
営業利益率	18.3%	16.6%	-	▲1.7pt	13.5%	-

■発注者別受注高

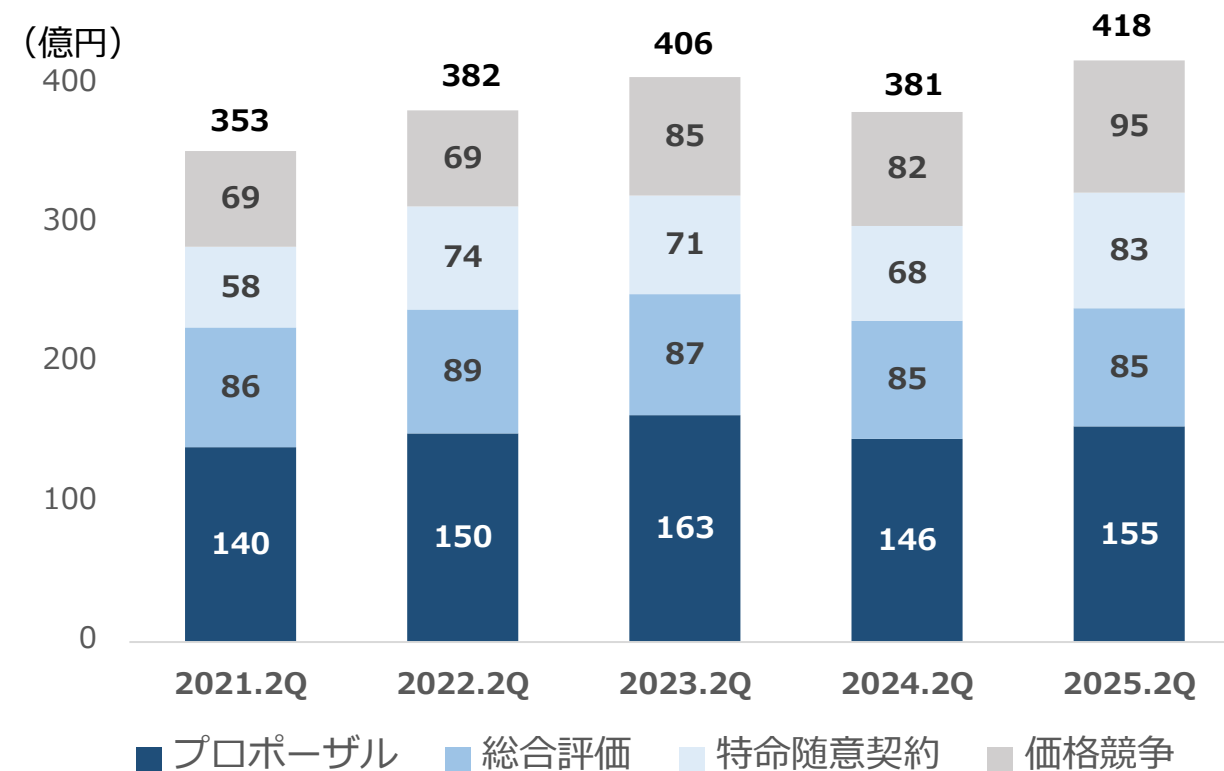
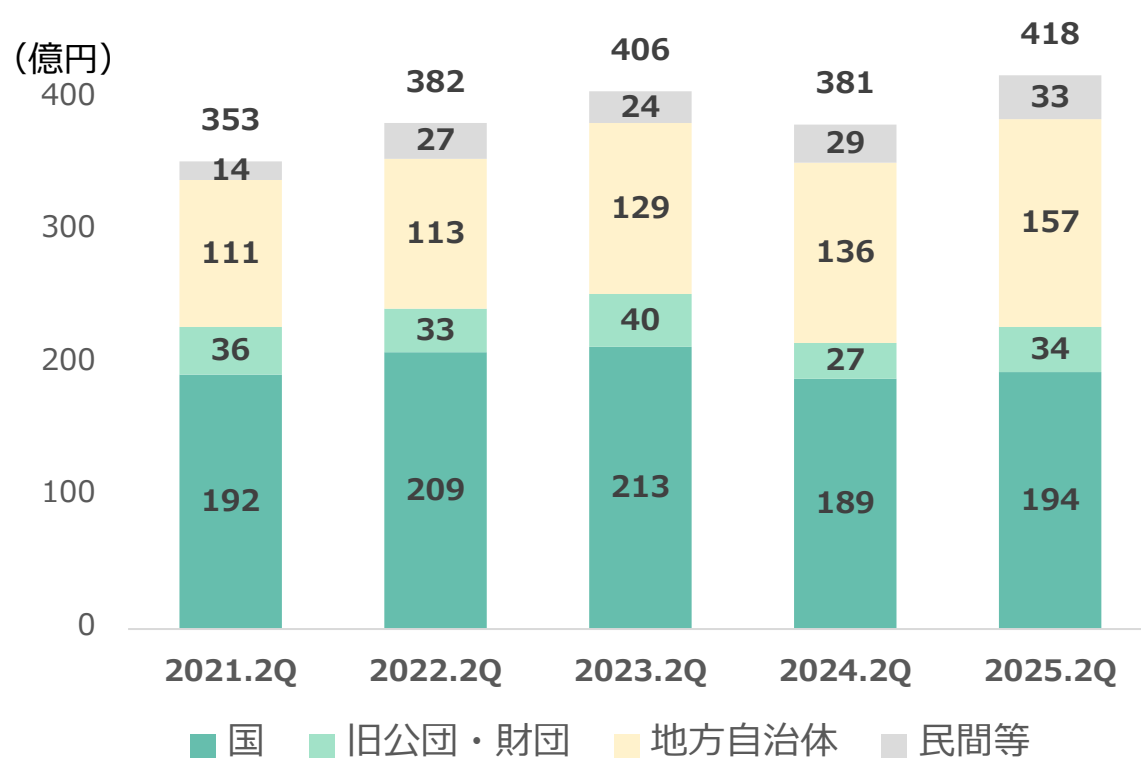


- ・事業ポートフォリオの変革が進み、地方自治体の割合がやや増加(前年同期比2ポイント増)

■契約方式別受注高

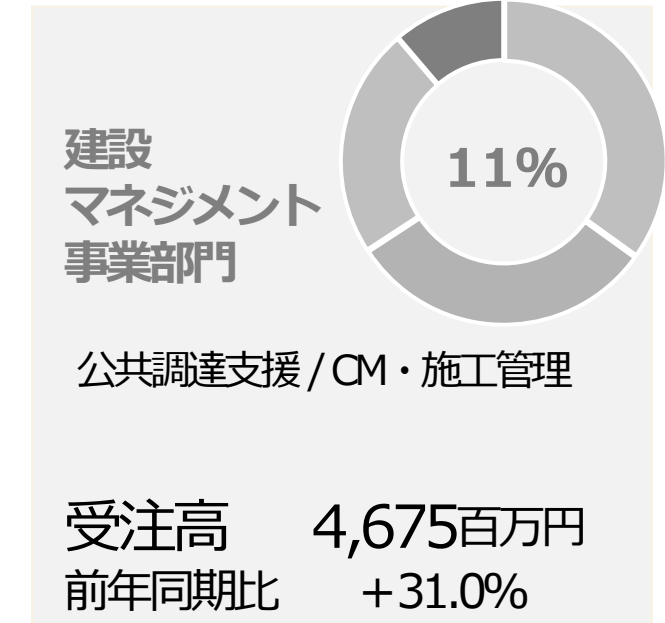
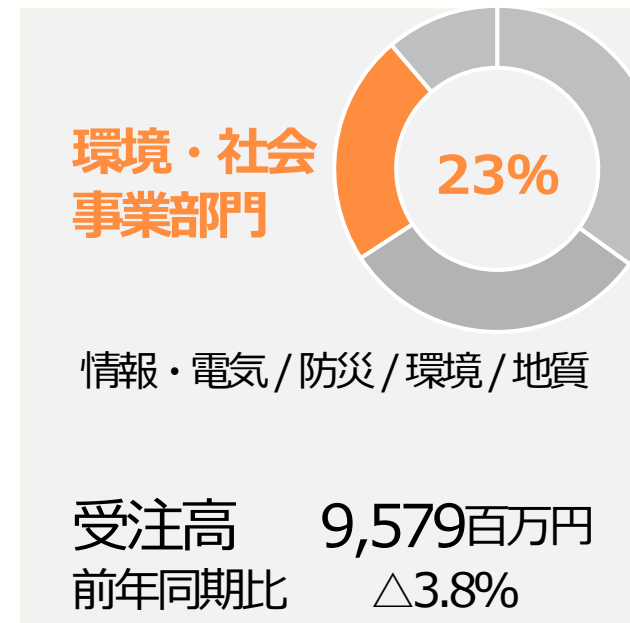
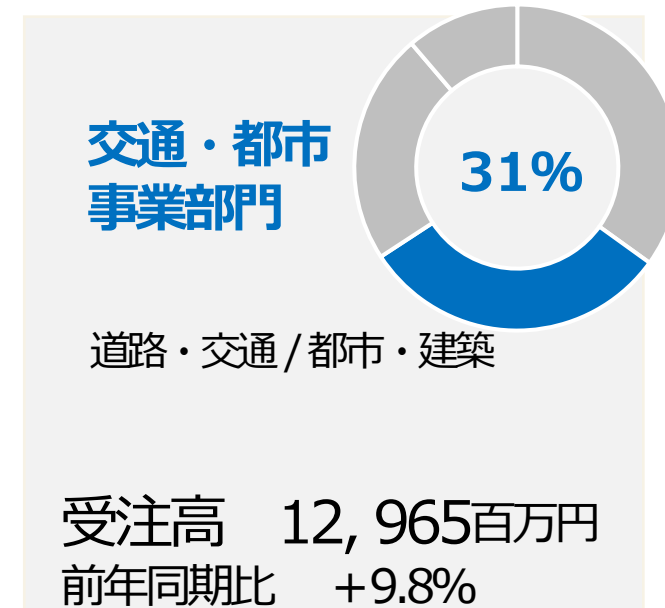
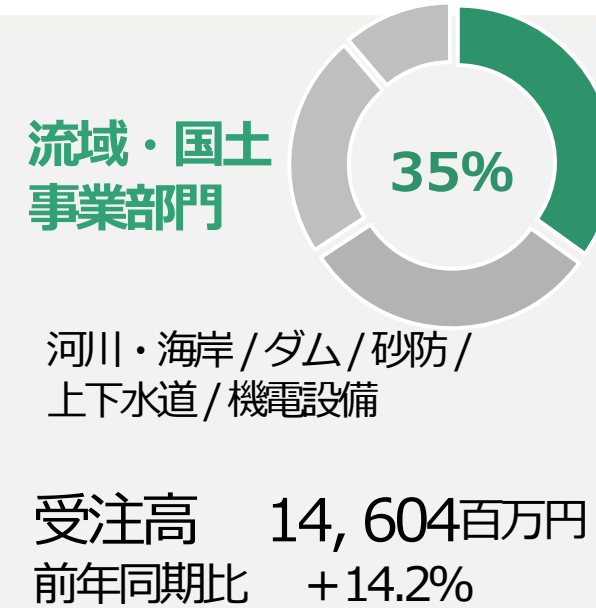
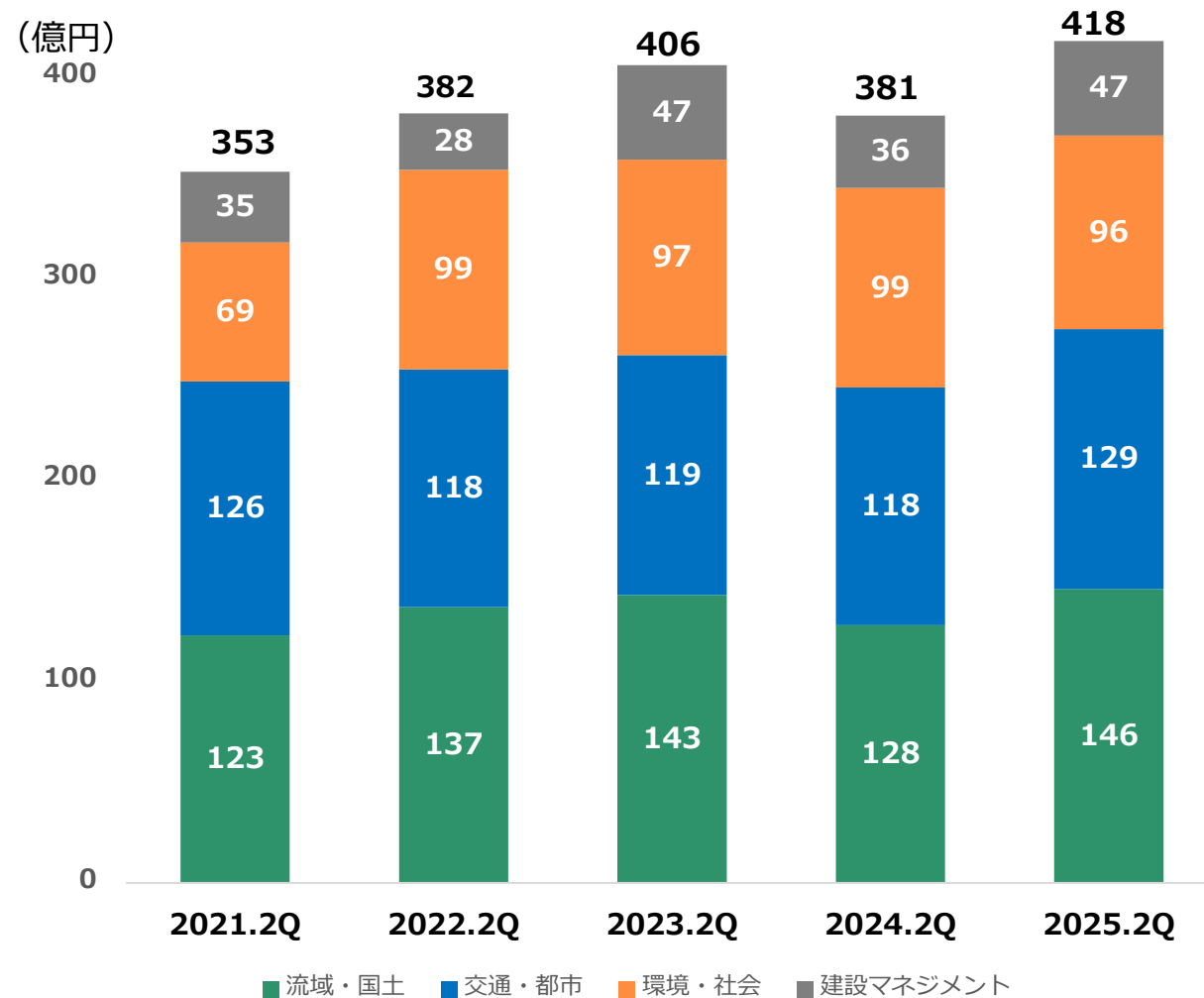


- ・価格競争がやや増加(前年同期比2ポイント増)
- ・技術競争(プロポーザル、総合評価)による受注割合が過半を占める傾向が続く



■事業部門別受注高

- ・流域・国土事業部門の上下水道の受注が好調（前年同期比150%）
- ・建設マネジメント事業部門は、複数年業務の受注増により好調



■熱中症リスクの「見える化」 — 埼玉県におけるリアルタイム暑さ指数情報の提供に協力 —

埼玉県の暑さ指数情報提供システムに当社の水災害リスクマッピングシステム「RisKma」の技術を活用

- ・埼玉県では、**県内30か所に設置されたIoT暑さ指数計のデータ**を、県のポータルサイトを通じてリアルタイムで県民に提供している

- ・今年度より「RisKma」を活用し、**暑さ指数と風向・風速の情報を同時に提供**

→過去の観測から、海風の影響で県南部から北部にかけて暑さ指数が低下する傾向が確認されており、これらの情報を同時に把握することで、**熱中症予防の効果が高まる**

- ・今後も、防災分野の知見を活かし、安全・安心な暮らしを支える情報基盤の整備に取り組んでいく



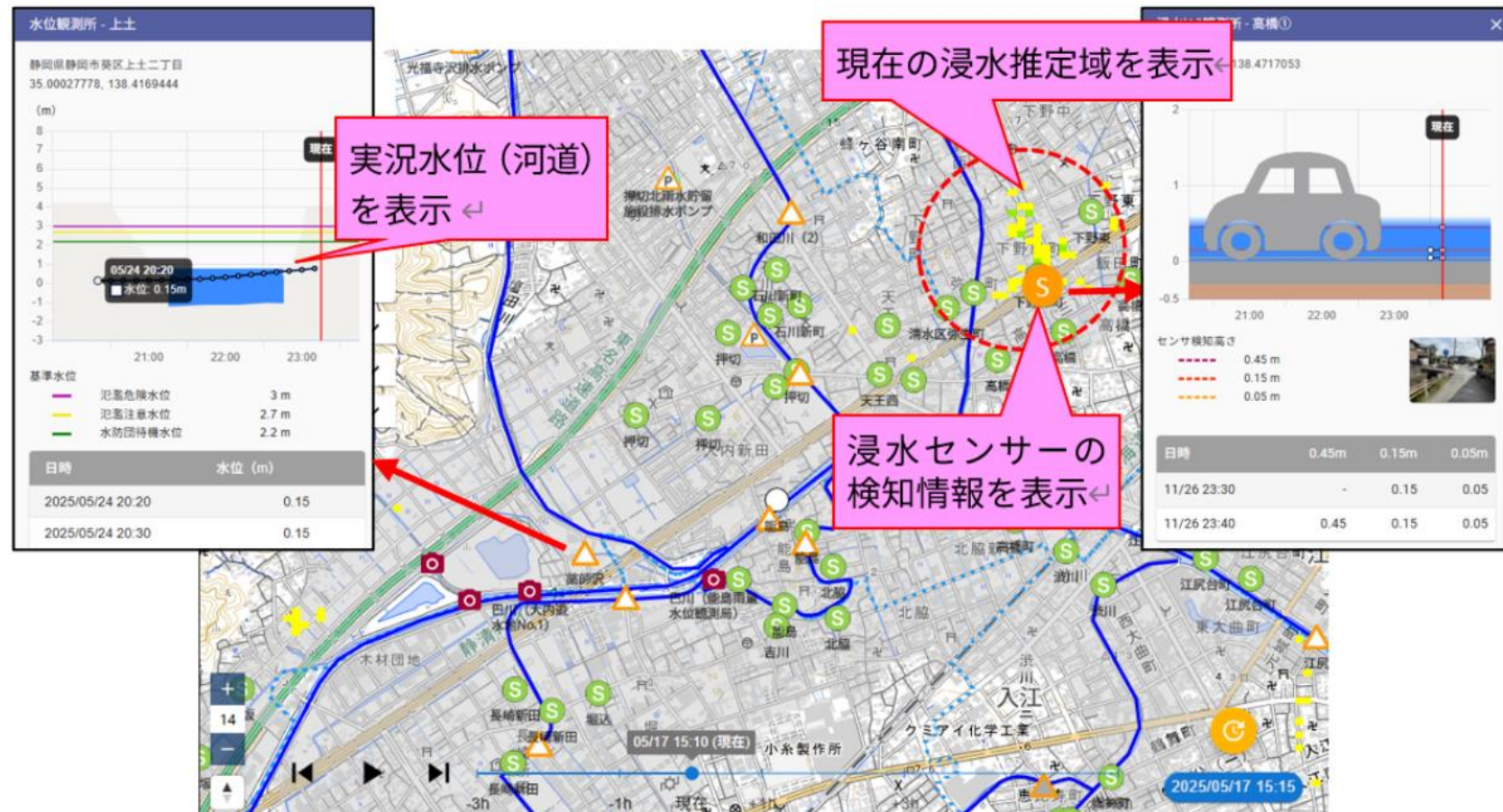
■ 静岡市が全国初の自治体発信型「リアルタイム浸水情報システム」を導入

当社は、2025年5月から静岡市で本格運用が始まった「巴川浸水情報システム」の開発を技術支援
河川と下水道を統合的に解析し、現時刻の内外水氾濫シミュレーションに基づいて浸水範囲をリアルタイムで市民に提供する全国初の取り組み

特徴

- ・ 降雨や水位データをもとに、数値シミュレーションで現時刻の浸水範囲を推定し、10分毎に市民へ発信
- ・ 流域から市街地まで、**外水（河川氾濫）と内水（排水不良）を一体的に解析**する高精度な複合モデルを採用
- ・ 市内117箇所の浸水センサーと連携し、推定精度を強化
- ・ 当社開発の「Riskma」により、3D表示を含む迅速な情報可視化を実現

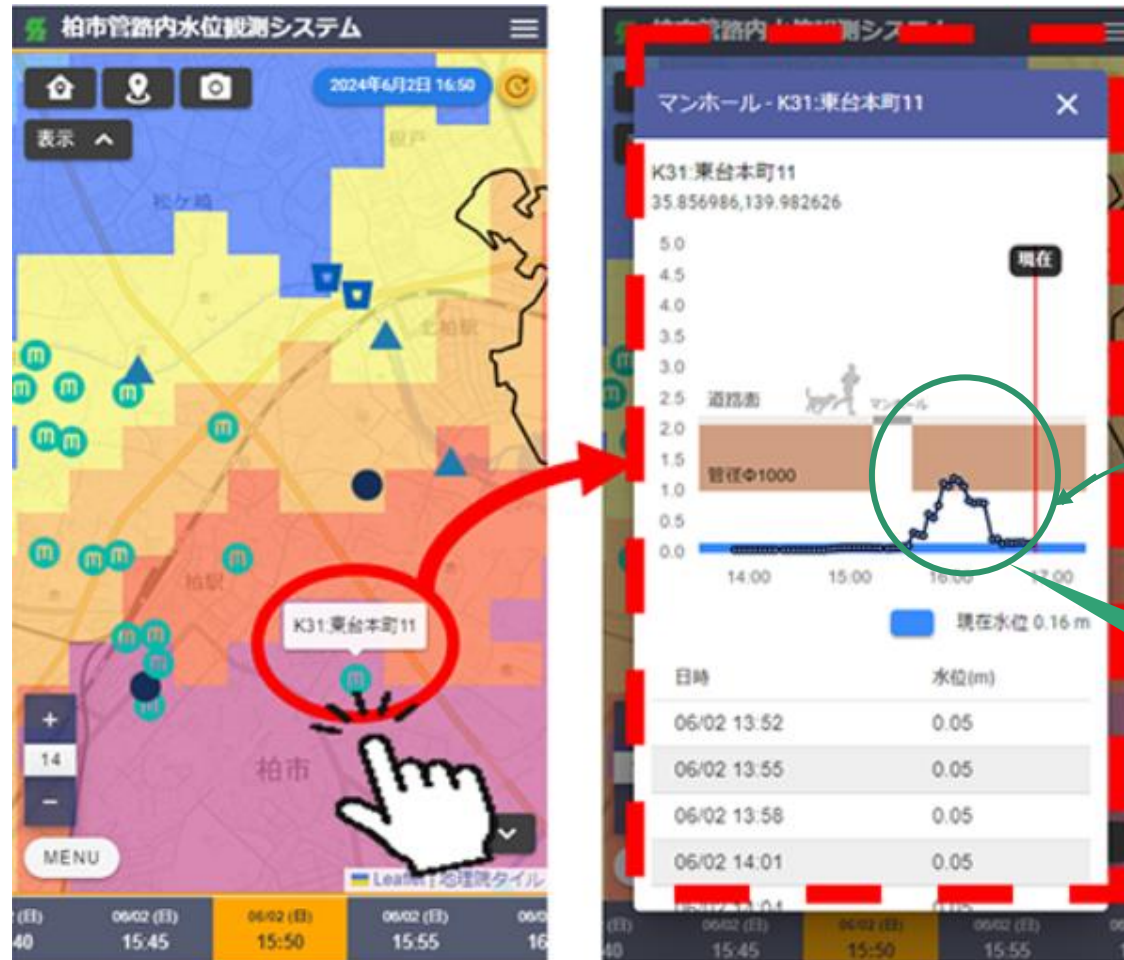
静岡市の防災・減災対応力の強化に大きく貢献すると期待される



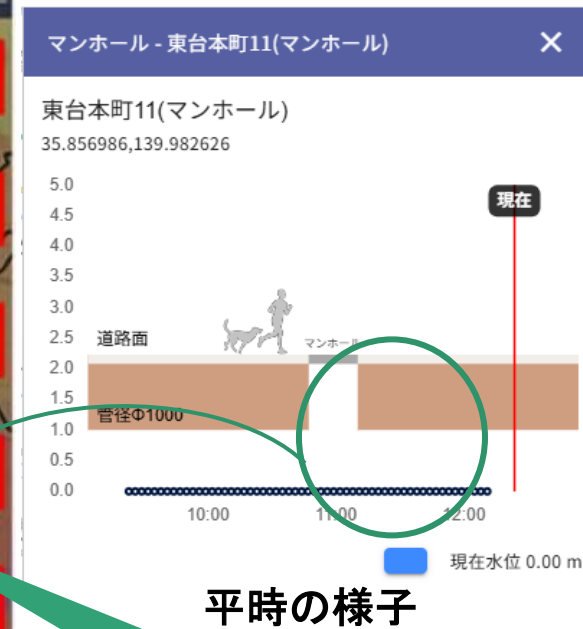
巴川浸水情報システムの画面イメージ（一般公開向け）

■当社システム採用事例) 柏市の「管路内水位観測システム」

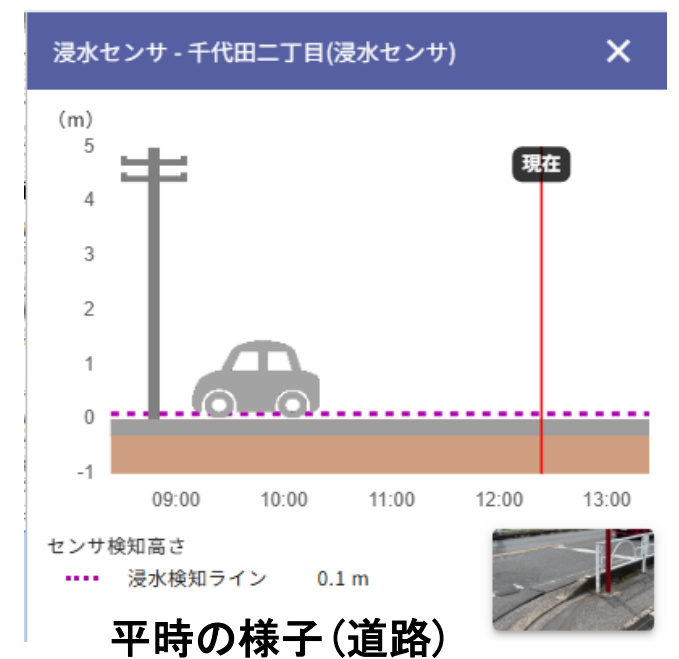
- 千葉県柏市が2024年6月に導入した、水位確認情報サービス「管路内水位観測システム」に、当社の水災害リスクマッピングシステム「Riskma」が採用された
- 道路だけでなく下水道マンホール内に浸水検知器を設置することにより、リアルタイムで水位を検知し、タイムリーな浸水情報の提供を実現



大雨時の様子(下水道マンホール)



大雨の際、平時は平らなグラフが雨量に応じて危険度がわかる

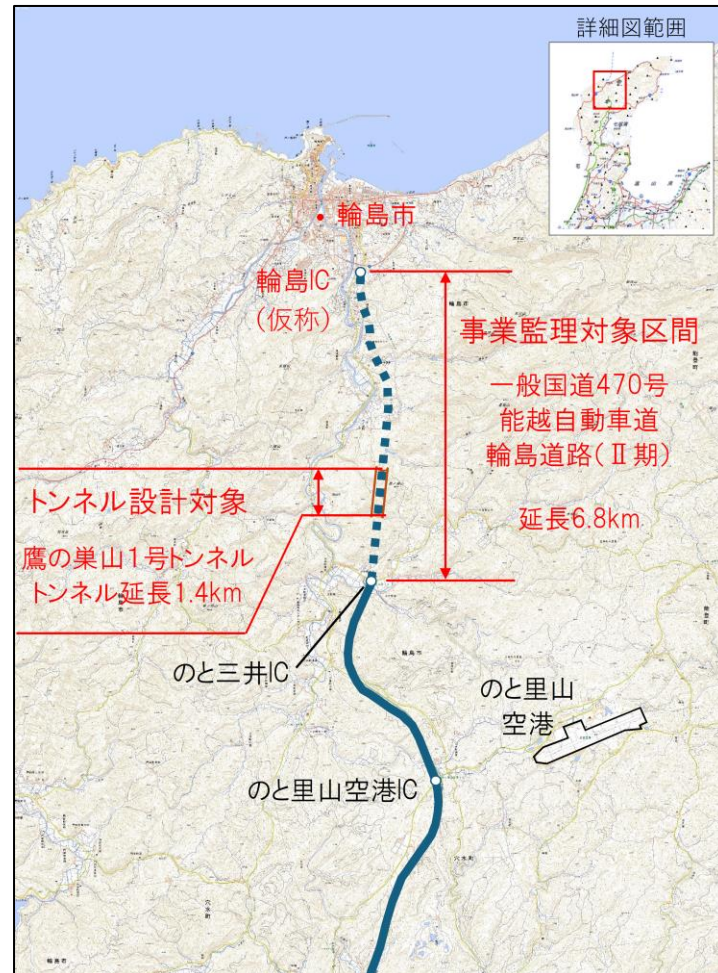


マンホールだけでなく、道路の浸水（冠水や水路からの溢水）の情報もリアルタイムに提供

■国土交通省初の事業監理＋トンネル修正設計（ECI方式）業務の受注 ～能登半島の復興を加速させる能越道Ⅱ期線整備事業が対象～

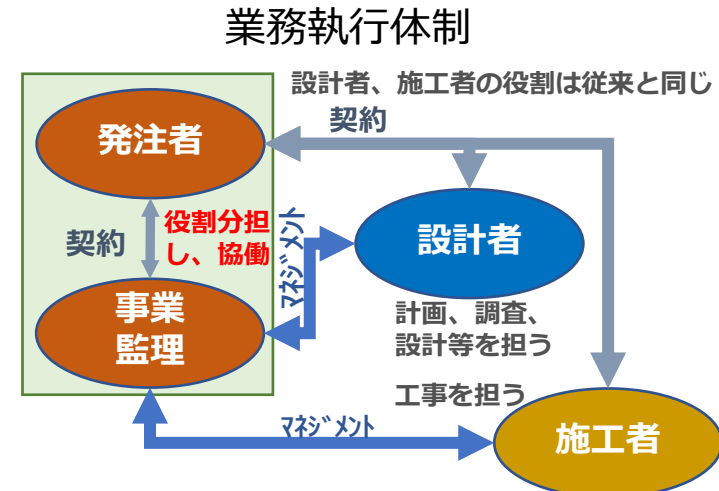
- ・能登半島地震への対応は「復旧」から「復興」のフェーズに移行
- ・事業全体をマネジメントする事業監理と施工者と設計段階で技術協力を行うECI方式の設計業務を受注

業務対象範囲



事業監理を活用した業務執行体制

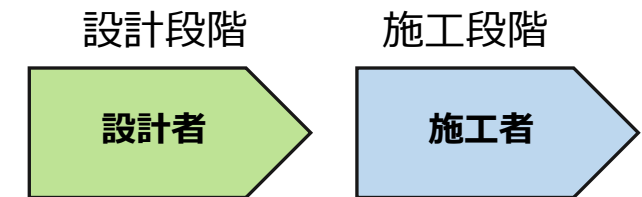
東日本大震災の復興で活用が広がった「CM方式」は、国交省では「事業監理」と呼ばれている。大規模事業の推進にあたり、発注者側が十分な体制が取れない場合に、専門技術を有する事業監理業務の受注者が発注者と役割分担して、事業を推進する。



ECI方式の特徴

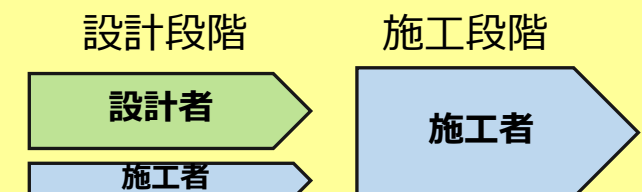
従来の方式

設計に対する施工者の意見は施工段階で反映されるため、修正設計が生じた場合は、事業の進捗に遅れが生じる。



ECI方式

設計段階から施工者の意見を取り入れ、施工段階での設計の見直しが無いようにし、事業の円滑な促進を図る。



受注高は前年同期比で大幅増、売上高は前年同期比でほぼ横ばい

- ・受注高は、建設技研インターナショナル(CTII)の大型案件受注により順調
 - ・営業利益は、CTIIにおける契約遅れ等による業務進捗率(原価率)悪化、Waterman Group Plcにおける国民保険の企業負担分増、人件費高止まりの影響あり
- (百万円)

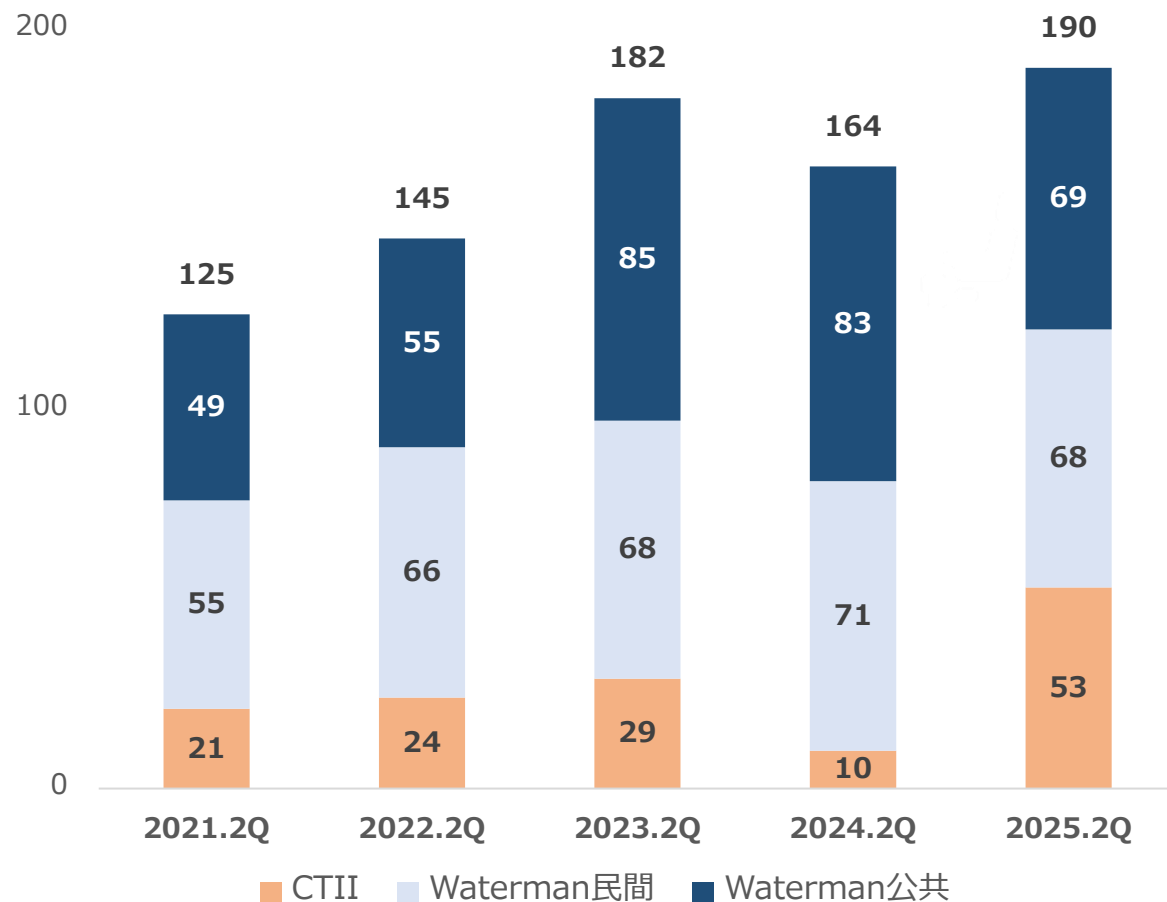
項 目	第62期 (2024年) 2Q	第63期（2025年）2Q			第63期（2025年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	16,421	19,092	+2,671	+16.3%	33,000	57.9%
売上高	15,253	14,967	▲285	▲1.9%	31,000	48.3%
のれん償却前 営業利益	465	209	▲255	▲54.9%	-	
のれん償却前 営業利益率	3.0%	1.4%	-	▲1.6pt	-	
営業利益	296	41	▲255	▲86.0%	700	5.9%
営業利益率	1.9%	0.3%	-	▲1.6pt	2.3%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

- Watermanは、英国・オーストラリアの景気悪化、英国の政権交代による影響で前年同期比で減少
- CTIIは、契約締結が遅れていたフィリピンの大型案件の契約締結により大幅増

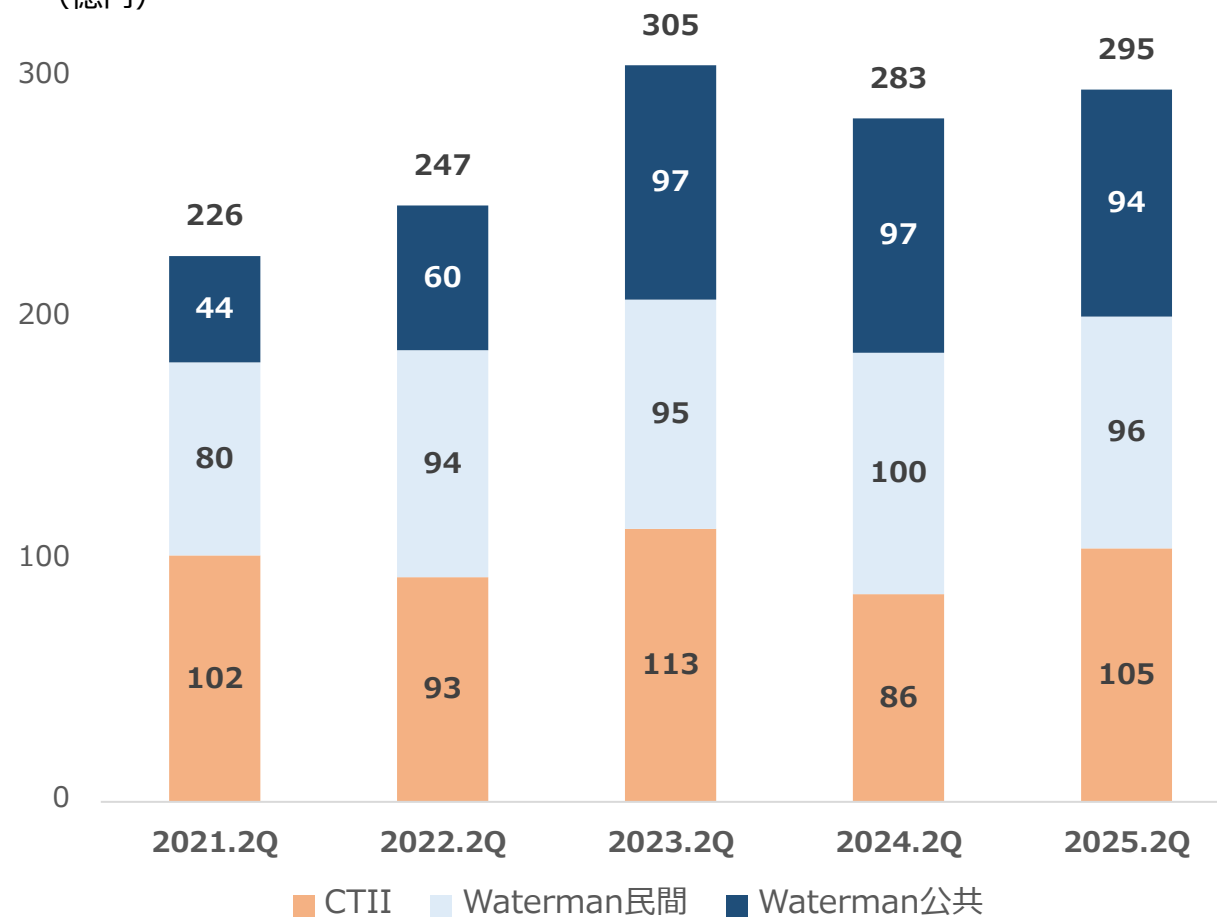
受注高推移

(億円)



受注残高推移

(億円)



建設技研インターナショナル(CTII)の業務紹介

- プロジェクト名：第二次テマ交差点改良計画(完成)
- 国・地域：ガーナ国
- 業務概要：

2018年の第一次計画より一貫して設計・施工監理を担当

ガーナ国は輸送の約95%を道路交通に依存する一方、幹線道路の舗装率は50%未満。ガーナ政府は、西アフリカの交通ハブとしての機能強化を目指し、国際幹線道路の整備を推進中。
本プロジェクトは国際物流の要所であるアクラ首都圏テマ交差点の改良。

改良計画のポイント

- ・南北方向の道路に高架橋を新設
- ・高架橋下の空間と視認性を向上させる門型鋼製橋脚を採用
- ・橋桁は鋼少数鉸桁による剛結構造で、強度と耐久性を確保

改良の効果

- ・交差点の完全立体化により、交通の円滑化と安全性向上を実現
- ・地域および西アフリカ全体の物流改善に大きく貢献
- ・日本のインフラ技術の国際展開とガーナとの友好強化



Waterman Group Plcの業務紹介

- 業務名称：循環型経済に焦点をあてた大規模再開発プロジェクト(DIALS)
- 国・地域：イギリス国・ロンドン
- 業務内容：

Watermanが1980年代の建設時に構造設計を担当していたJ.P.Morgan社のビル“20Finsbury Dials”の包括的な改修と増築。Watermanの構造および環境分野の技術者がプロジェクトチームと密接に連携して実施

改修の概要

- ・ 屋上テラスとクラブルームパビリオンの新設
- ・ 構造変更を最小化し、各階に約8%の追加スペースを創出
- ・ 炭素排出量の削減、既存建物の構造の維持、現場での資材再利用、可能な限り再生資材の調達に取り組む

効果

- ・ 建物はオール電化化され、高効率のMEP（機械・電気・配管）設計で運用時のCO2排出も抑制することに成功



画像提供：Stiff+Trevillion

1. 第63期 (2025年) 第2四半期 決算報告
 2. 第63期 (2025年) 期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組
- Appendix

第63期（2025年）期末予想（連結・個別）

受注高,売上高,営業利益は、連結/個別ともに通期計画どおり。当期純利益は通期計画を下方修正

- ・ 受注高は前年同期比117%と好調
- ・ 第2四半期末時点での繰越受注残高も前年同期比108%と増加
- ・ 原価率、営業利益は通期計画どおりに推移する予想

(単位：百万円)

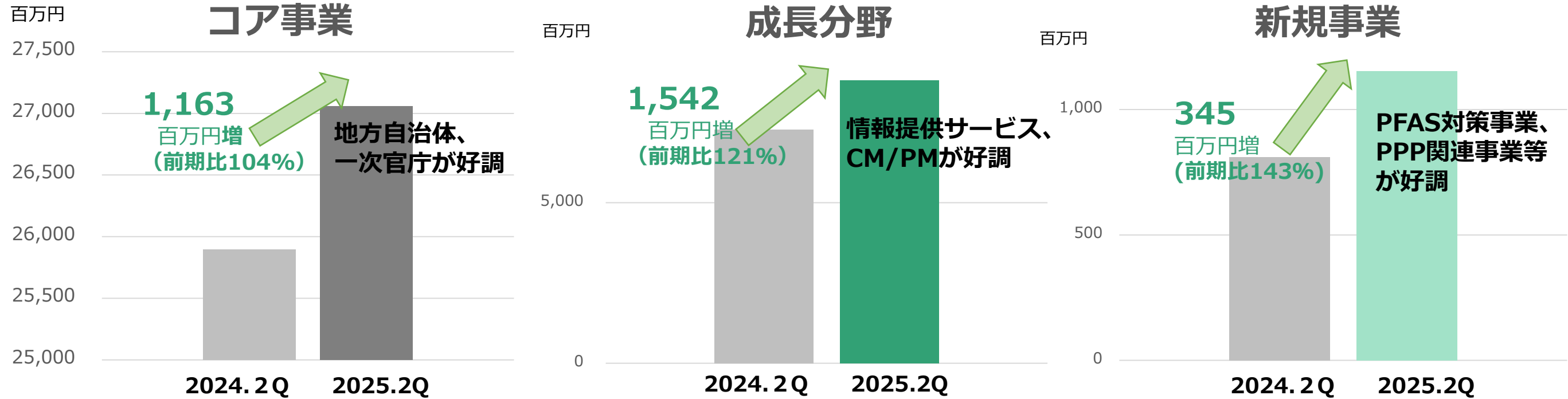
項 目		第63期（2025年）				第62期（2024年）
		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	実績（参考）
連結	受注高	100,000	100,000			
	売上高	100,000	100,000	-	-	97,678
	営業利益	10,000	10,000	-	-	9,396
	営業利益率	10.00%	10.00%	-	-	9.60%
	経常利益	10,000	10,000	-	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,900	6,300	▲600	▲6.6%	6,746
	1株あたり当期純利益	248.55円	226.77円	▲21.78円		243.10円
	配当（配当性向）	※75円(30.2%)	75円(33.1%)	配当性向 + 2.9pt		※75円(30.9%)
個別	受注高	58,000	58,000	-	-	
	売上高	60,000	60,000	-	-	59,405
	営業利益	8,700	8,700	-	-	8,499
	営業利益率	14.50%	14.50%	-	-	14.30%
	経常利益	9,000	9,000			
	当期純利益	6,600	6,000	▲600	▲9.1%	6,532

1. 第63期 (2025年) 第2四半期 決算報告
2. 第63期 (2025年) 期末予想
3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組

Appendix

事業ポートフォリオの変革の進捗状況

順調



農業を行う子会社の株式譲渡

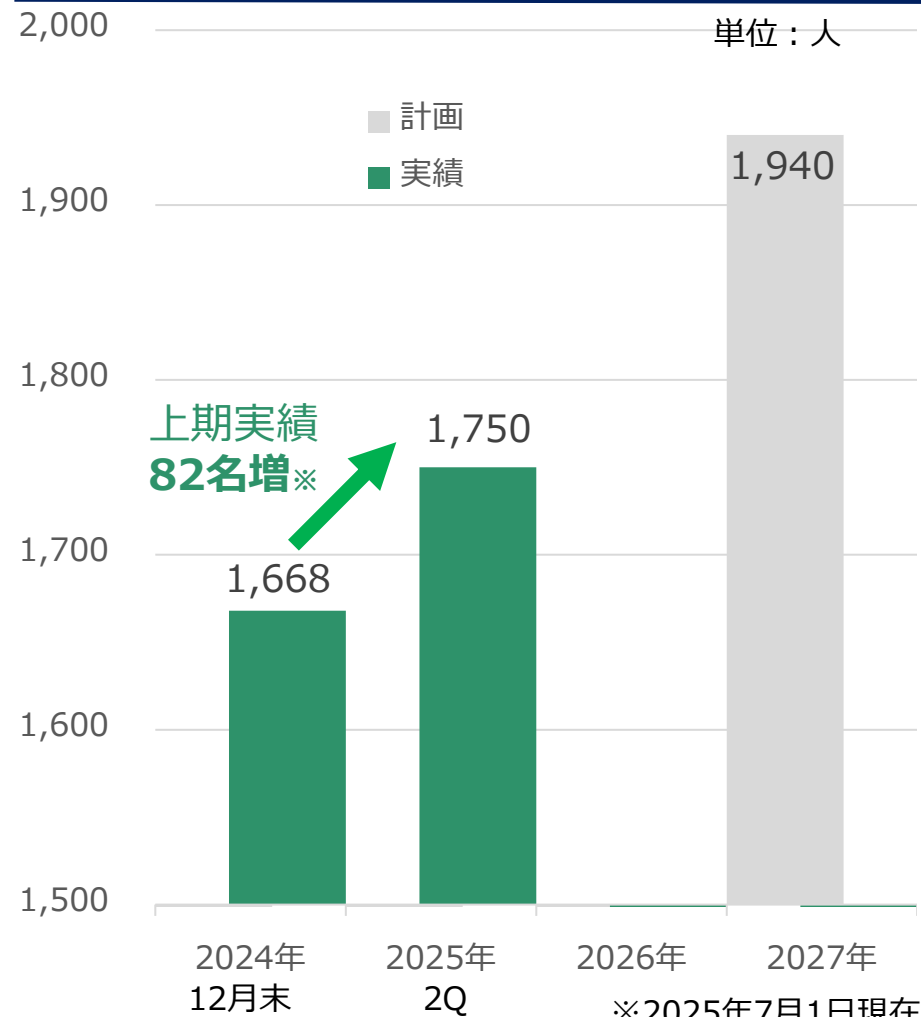
新規事業として取り組んでいました農業については、事業ポートフォリオの最適化を目的に、より高い専門性と地域密着の運営が可能な企業(株式会社なかつ農園)への移管を決定し、2025年7月1日付で株式会社CTIフロンティアの全株式を譲渡しました。



人的資本の強化

技術者数

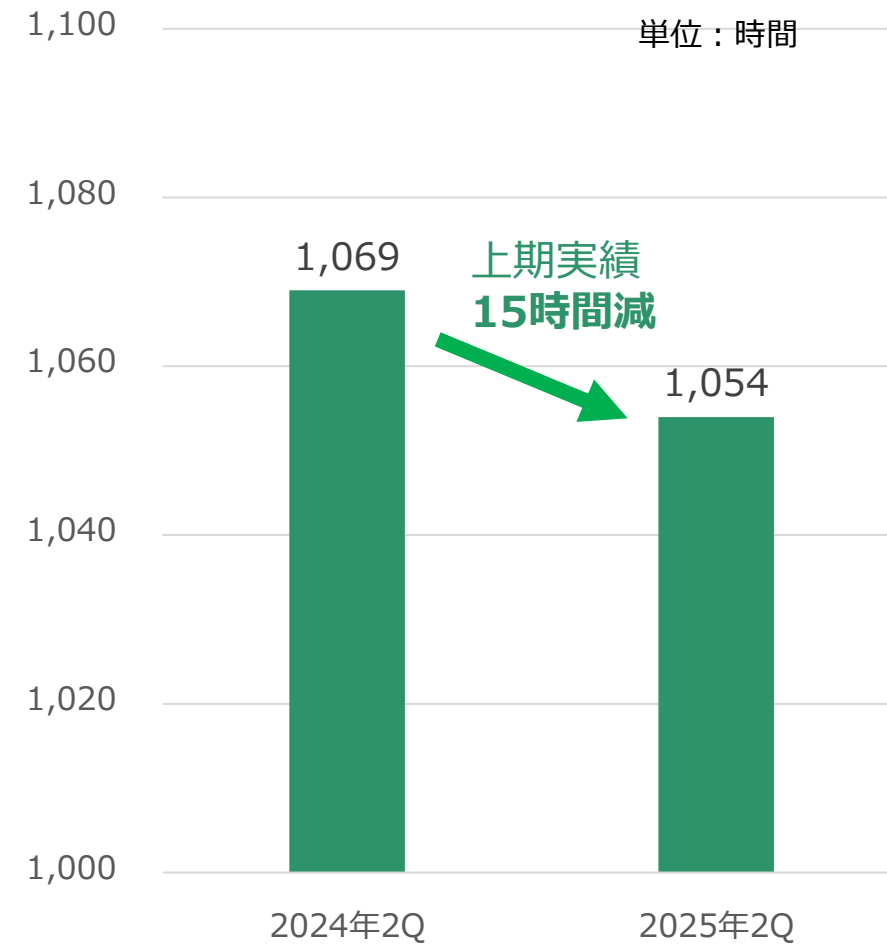
順調



DX/生産システム改革の促進

労働時間

順調



国内建設コンサルティング事業

- 品質確保に努め、収益性を意識した業務の確実な実施
- 中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ変革の方針に沿った受注拡大

海外建設コンサルティング事業

- CTIIは、確実な受注に加え、現地法人を活用した収益性向上
- Watermanは、確実な受注に加え、国民保険の雇用者負担分や人件費高騰分の発注者への価格転嫁交渉、英国コンサルティング事業の構造改革による利益率向上

人的資本、DX/生産システム改革

- 採用手法の多様化、多様な働き方推進のための制度導入等により人材の確保・活用
- ミス自動検出システムなど開発したDX関連技術の業務生産での活用促進、生成AIの全グループへの導入・利用促進、RPA、BI活用による生産性向上

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに貢献する



株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

統合報告書2025(2025年8月8日発行)

<https://www.ctie.co.jp/ir/financial/togo/>

IR情報

<https://www.ctie.co.jp/ir/>

 **株式会社 建設技術研究所**

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 (9621 東証プライム)

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

mail cti-ir_ml@ctie.co.jp

Appendix

当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社 名 株式会社建設技術研究所

創 業 1945年8月（財団法人）

設 立 1963年4月

本 社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 97,678百万円(2024年12月期)

従業員数 連結 3,966名/個別 2,151名(2024年12月期)

子会社数 36社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

発行済株式総数 28,318,172株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

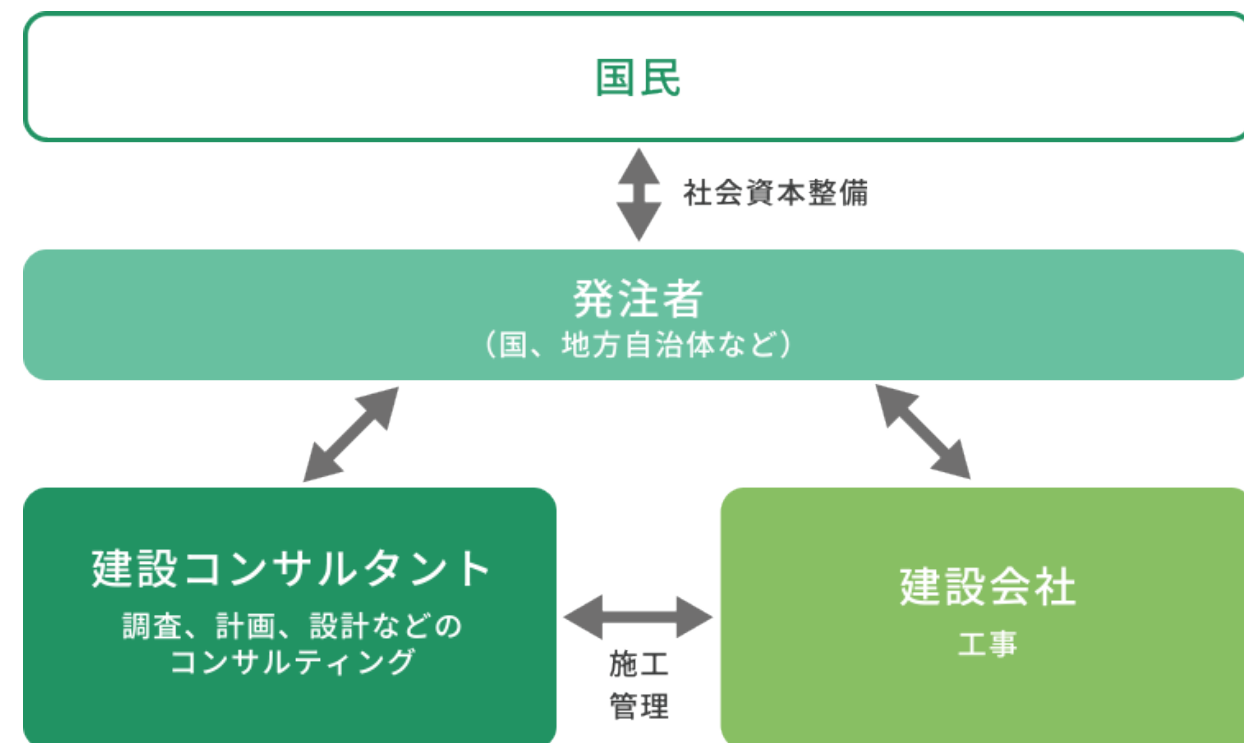
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するためのインフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルでコーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



インフラ整備を行うのは三者

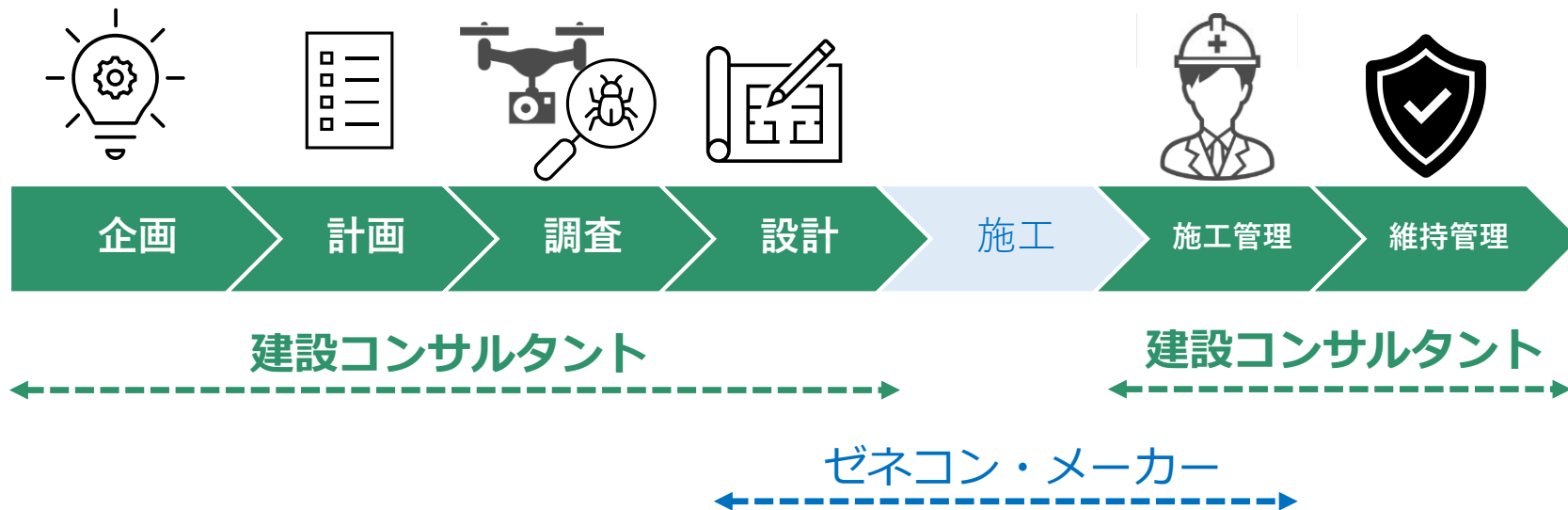


事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

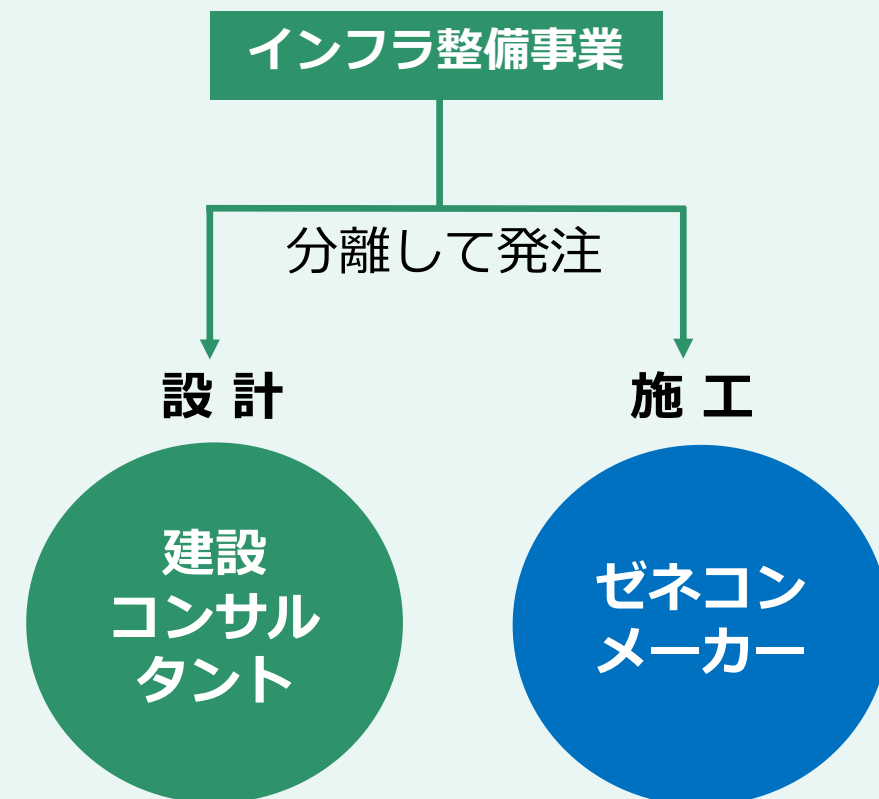
インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのブレーンとして関わります



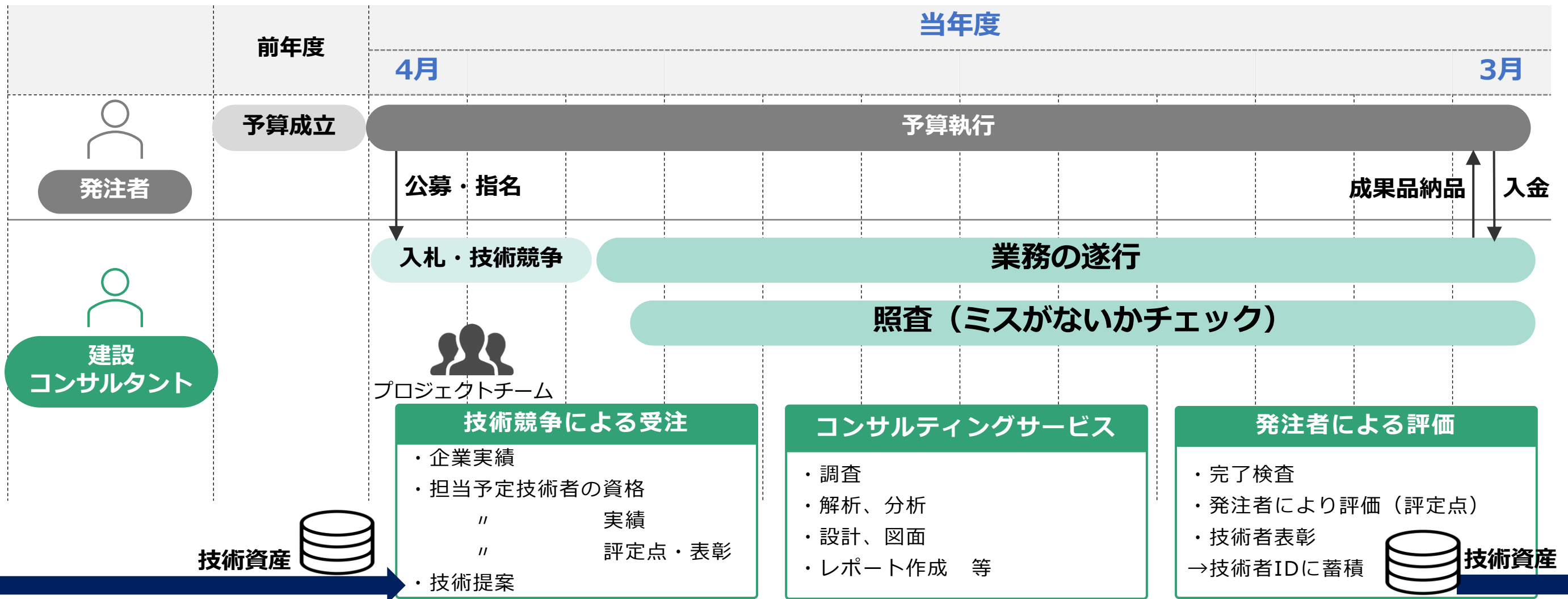
設計・施工分離の原則

戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



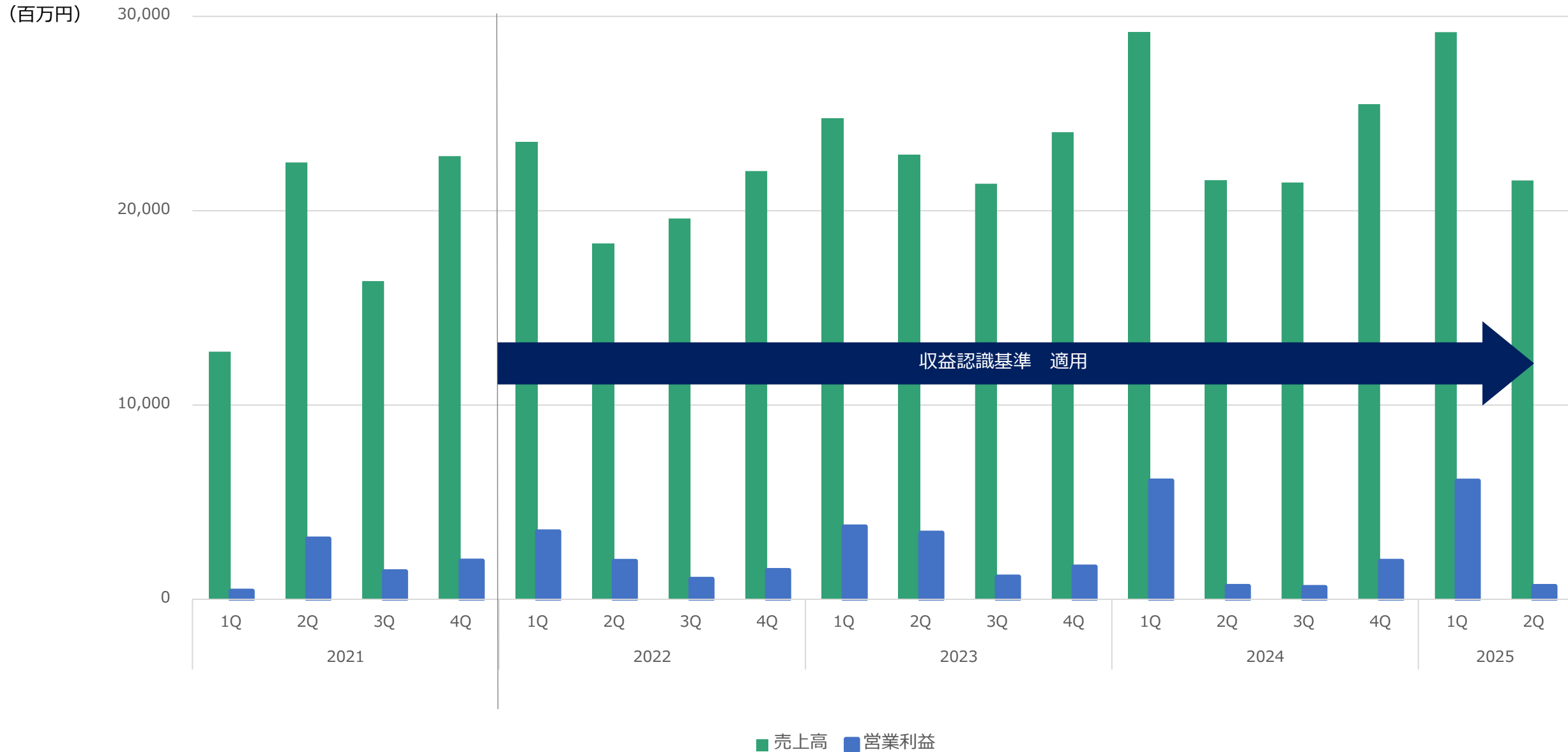
基本的な建設コンサルタント業務の流れ

- 案件の規模 : 数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数 : 数千件/年度
- 業務期間 : 1年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向。工期は年度末（3月）に集中する傾向にある
- 業務遂行体制 : 5～6名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要



(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間（2022年の収益認識基準適用以降）に偏る傾向にある



敗戦と共に
歩んだ
創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



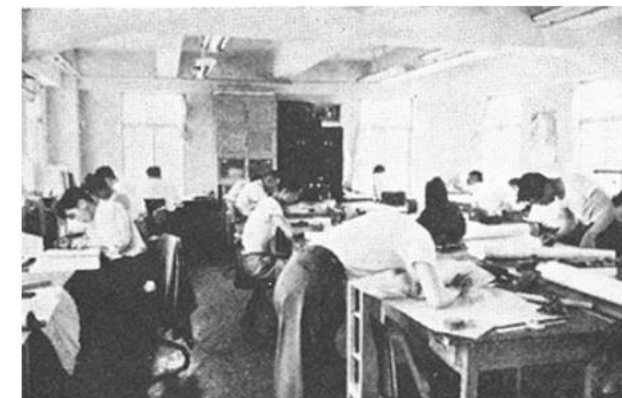
設立当時の事務所

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化
に呼応する
変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強やM&A
により
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)



2017年
Waterman Plc
グループ入り

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るた
めの防災・減災等に資する
国土強靱化基本法」施行

2007年「公共工事の品質
確保の促進に関する法
律」施行により、本格的
な技術競争の時代に入

社員数3,966名
売上高976億円

社員数104名
売上高1.2億

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

2024年

戦後復興
公害問題
高度経済成長

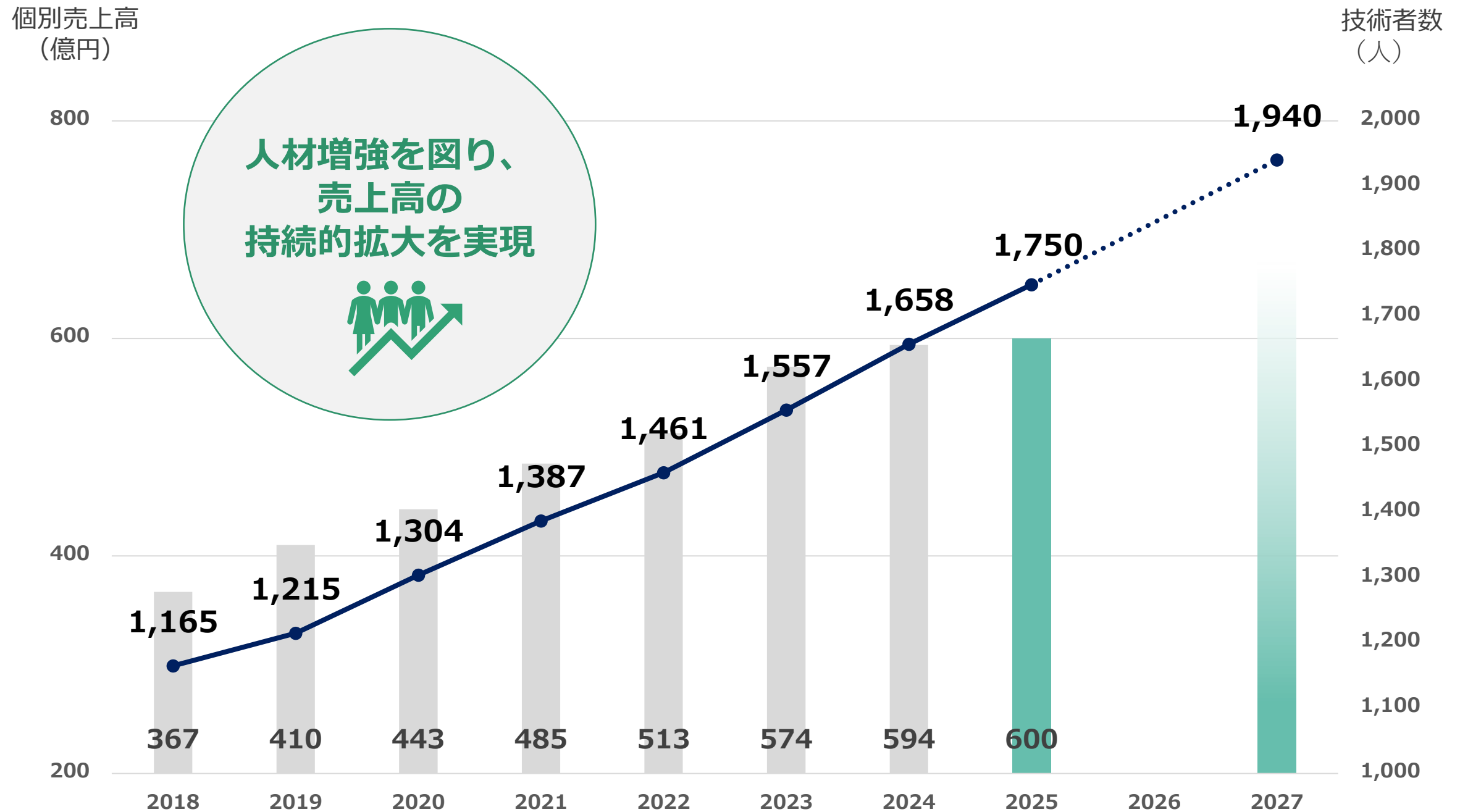
量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化

連結社員
個別社員
— 連結売上

売上高/技術者数の推移（個別）



日本都市技術 株式会社

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

交通
都市

株式会社 地圏総合 コンサルタント

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

環境
社会

株式会社 日総建

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計
画、建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

交通
都市

株式会社 環境総合 リサーチ

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

環境
社会

広建 コンサルタンツ 株式会社

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調
査、地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

流域
国土

交通
都市

環境
社会

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2024年度実績)

単位：百万円

	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期 利益
1	日本工営 ※1	64,208	6,329
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK) (非上場)	57,718	3,867
3	建設技術研究所(CTIE)	56,249	6,532
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)	33,447	1,089
5	オリコングローバル	29,995	783
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	28,173	1,656
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	25,559	639
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	23,402	1,596
9	パスコ	23,037	4,354
10	いであ	22,448	2,316

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋
 (当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

※1：2023年7月に持株会社（ID&E）傘下に日本工営や日本工営都市空間などを配置する体制へ組織再編。2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止予定。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

河川分野
業界1位
の受注実績

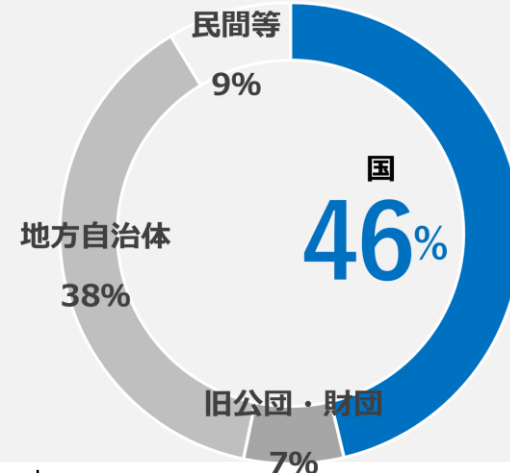
業務経験・
実績豊かな
技術者

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業80年間で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

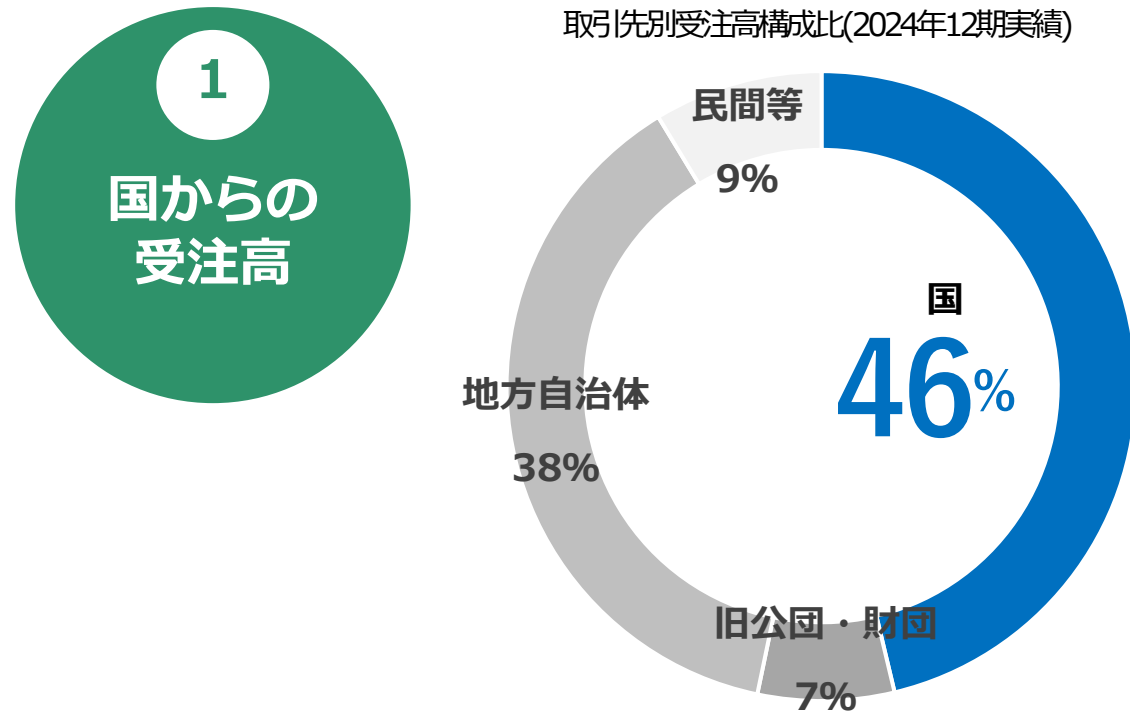
取引先別受注高構成比(2024年12期実績)



全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています



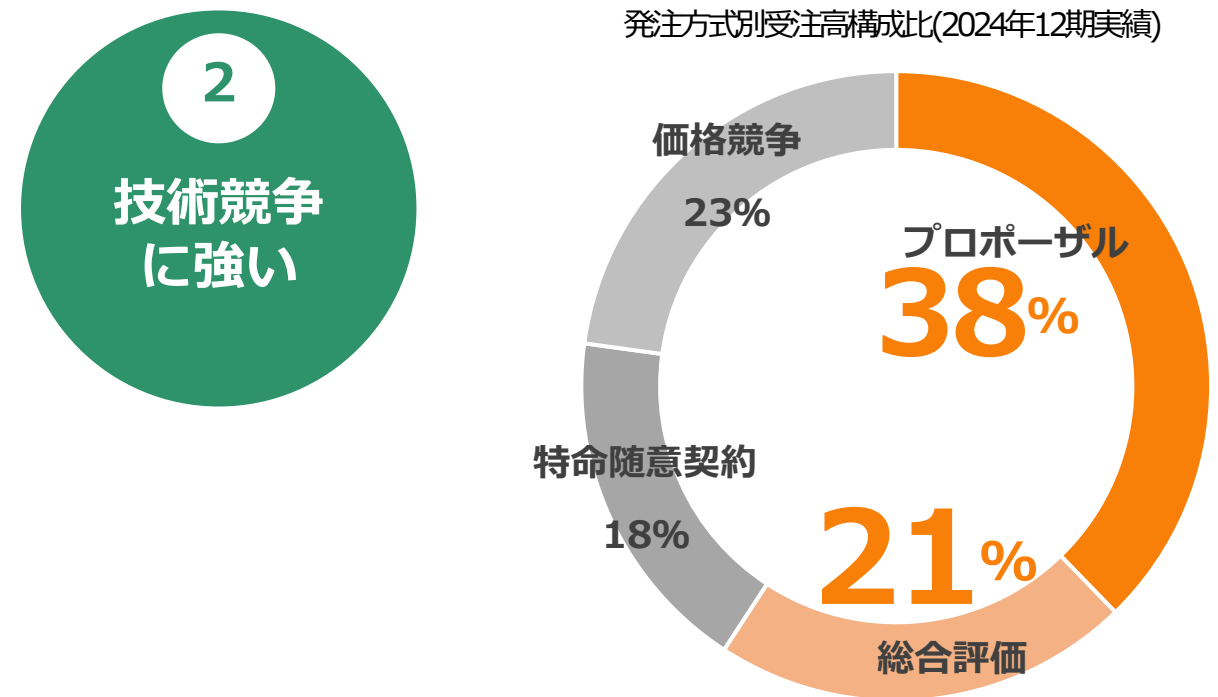
受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます

このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)

提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力＋価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

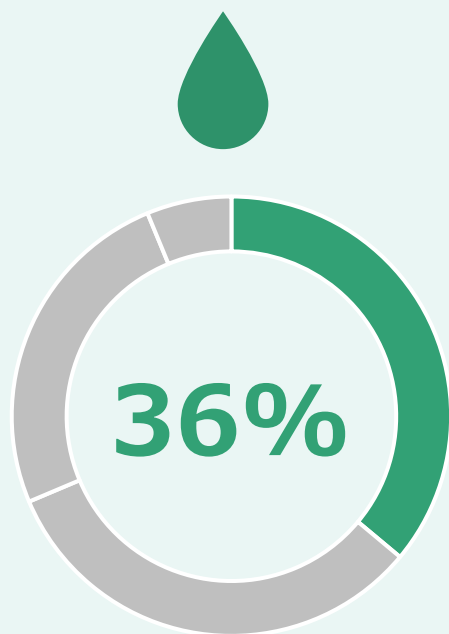
特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結

業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています。

■事業部門別受注高構成比（2024年実績）

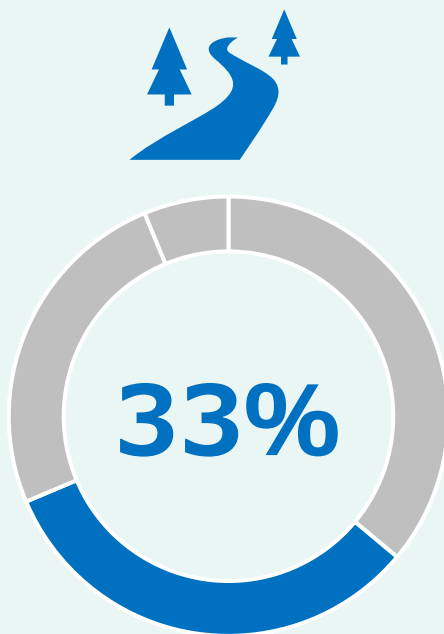
流域・国土事業



河川・海岸 / ダム / 砂防 /
上下水道 / 機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす「水」をとりまく技術分野です

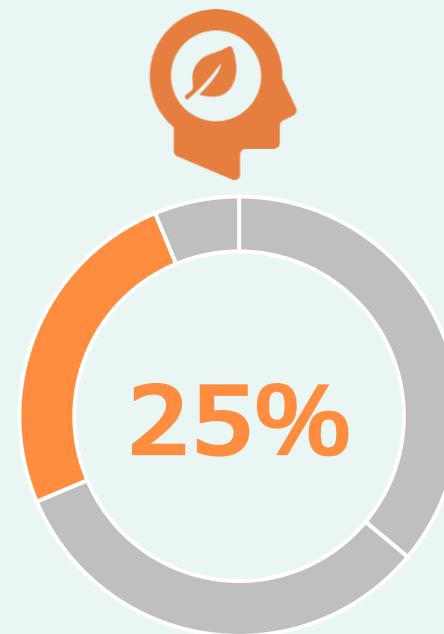
交通・都市事業



道路・交通 / 都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

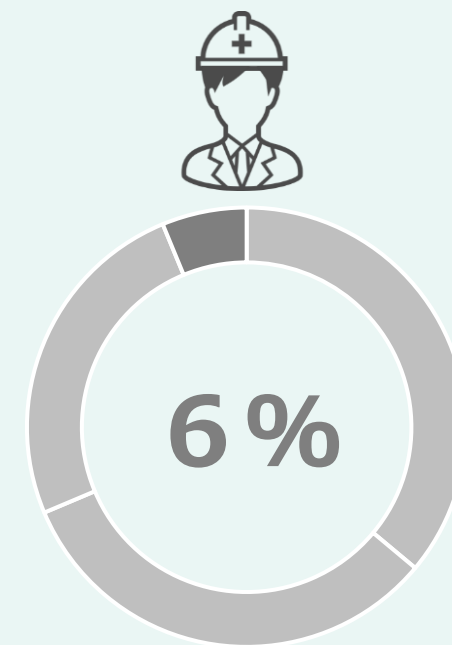
環境・社会事業



情報・電気 / 防災 / 環境 / 地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援 / CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

河川部門に強みを発揮。

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道 路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート	トンネル
1	 CTIE 21,866	NJS 13,781	PCKK 790	PCKK 8,829	オオバ 7,965	大日本ダイヤ コンサルタント 10,631	PCKK 2,610
2	日本工営 13,229	日水コン 11,588	 CTIE 651	オリコン 7,917	NK都市空間 6,577	PCKK 7,101	オリコン 2,395
3	PCKK 8,281	日本水工設計 6,905	JR東日本 コンサルタンツ 572	 CTIE 7,508	日建設計 6,093	長大 7,003	応用地質 1,697
4	八千代エンジ	オリジナル設計	東京建設コンサル	日本工営	パスコ	オリコン	大日本ダイヤコンサル タント
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	八千代エンジ	大日本ダイヤコンサル	PCKK	 CTIE 5,016	日本シビックコンサル タント
6	日本振興	三水コンサルタント		日本振興	オリコン	エイト日技	エイト日技
7	ドーコン	中日本建設コンサル		長大	日本工営	東電設計	東電設計
8	オリコン	PCKK		パスコ	国際航業	千代田 コンサルタント	 CTIE 1,057
9	三井共同建設コンサル	日本工営		オリコングローバル	昭和	日本工営	サンコーコンサル タント
10	いであ	 13位 CTIE 1,804		福山コンサル	 CTIE 2,690	中央コンサルタンツ	中央復建コンサル タンツ

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024

建設マネジメント部門が昨年比5割増

単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備
1	いであ 12,719	 CTIE 3,938	PCKK 2,549	大日本ダイヤ コンサルタント 3,047	テネットジャパン 4,759
2	建設環境研究所 5,402	日本工営 2,153	エイト日技 2,203	応用地質 2,754	 CTIE 3,880
3	日本工営 4,672	中電技術コンサルタント 1,640	応用地質 1,876	日本工営 2,424	大成エンジニアリング 3,193
4	PCKK	電気技術開発	八千エンジ	 CTIE 1,732	横浜コンサルティングセン ター
5	 CTIE 3,520	応用地質	 CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	エヌエス環境			中央開発	計画エンジニアリング
7	アジア航測			川崎地質	日本振興
8	応用地質			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
9	オリコン			西日本技術開発	PCKK
10	長大			ドーコン	パシコン技術管理

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

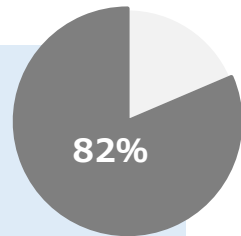
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

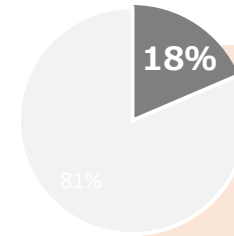
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第62期
海外セグメント
売上高構成



第62期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、
当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体と
した建設コンサルタント事業

主な取引先

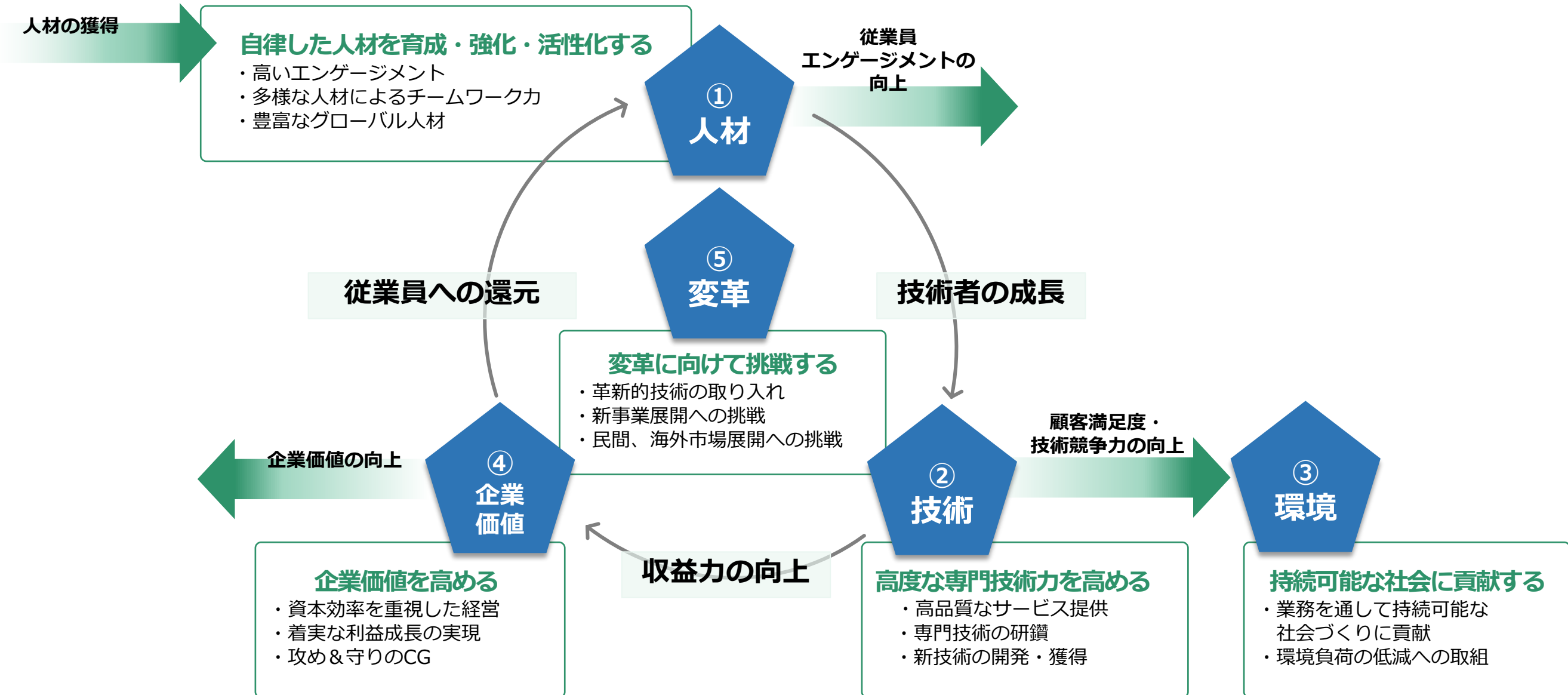
独立行政法人国際協力機構（JICA）、
世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、
南米等

CTI CTI Engineering International Co., Ltd.

CTIグループが「ありたい姿」を表現する5つのキーファクターを起点として、中期経営計画202中に実施する施策を「2本柱」に集約



● 2027年の重要な経営数値

売上高	引き続き毎年5%程度の伸び率で人員強化を継続し、売上高1,100億円以上を目指す (中長期ビジョンSPRONG2030を前倒しで達成)
営業利益	中長期にわたる持続的な利益成長を目指し、営業利益120億円以上を目指す
ROE	事業展開、生産性向上及び適切な株主還元等により、自己資本利益率（ROE）は12%以上を確保する
労働生産性	DX推進による効率化、プロジェクトマネジメントPM高度化により、労働生産性を現在より10%以上アップさせる。 (時間あたり内部生産高10%向上)

● 計画設定のポイント

収益計画

- ・人員強化と賃上げの継続
- ・DX、効率化による粗利率の維持、向上
- ・PMの高度化による業務の手戻りとミス削減、成果品質向上と労働時間の削減
- ・DX、効率化による販管費増加の抑制

受注計画

- ・国土交通省の受注を堅持しつつ自治体、民間とバランスの取れた顧客構造の実現
- ・コア事業領域による持続的な成長と、成長分野の拡大M&A等外部成長で目標達成

財務計画

- ・営業利益の堅実な拡大、配当の機動的な株主還元、M&A等の外部成長を組み合わせにより、ROE・EPSを向上

当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
公共事業関係費（国土交通省）は、2025年までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

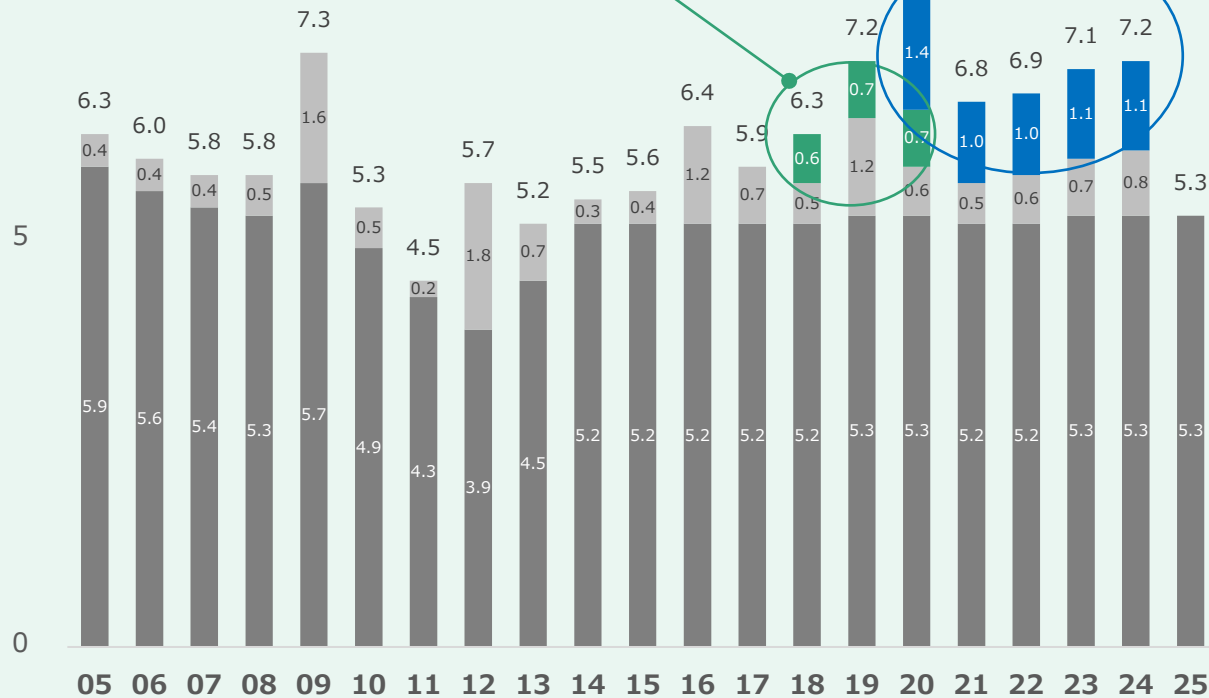
公共事業関係費の堅調な推移

兆円
10
5
0

■ 補正
■ 当初

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

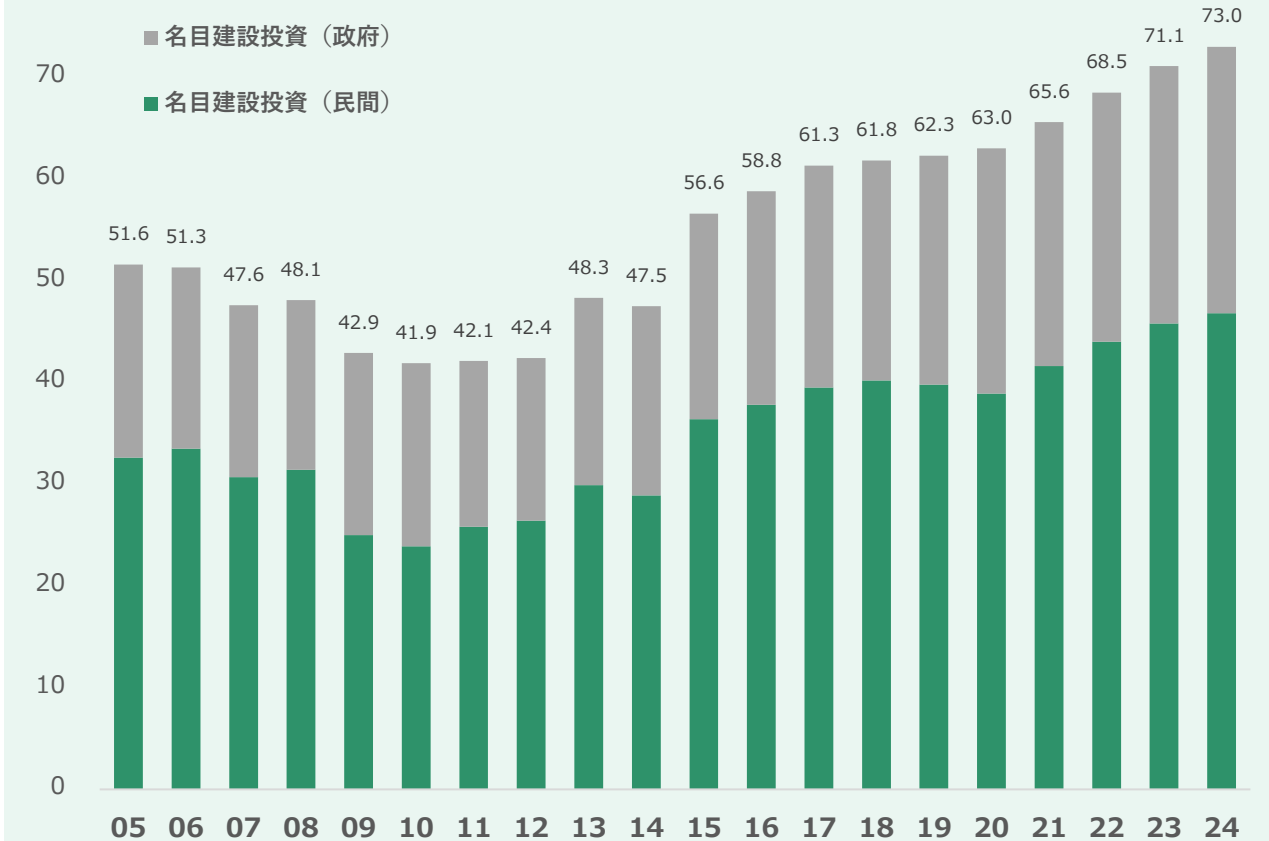


■ 国土交通省「公共事業関係費（国土交通省関係）の推移」より作成

建設投資の増加

兆円
80
70
60
50
40
30
20
10
0

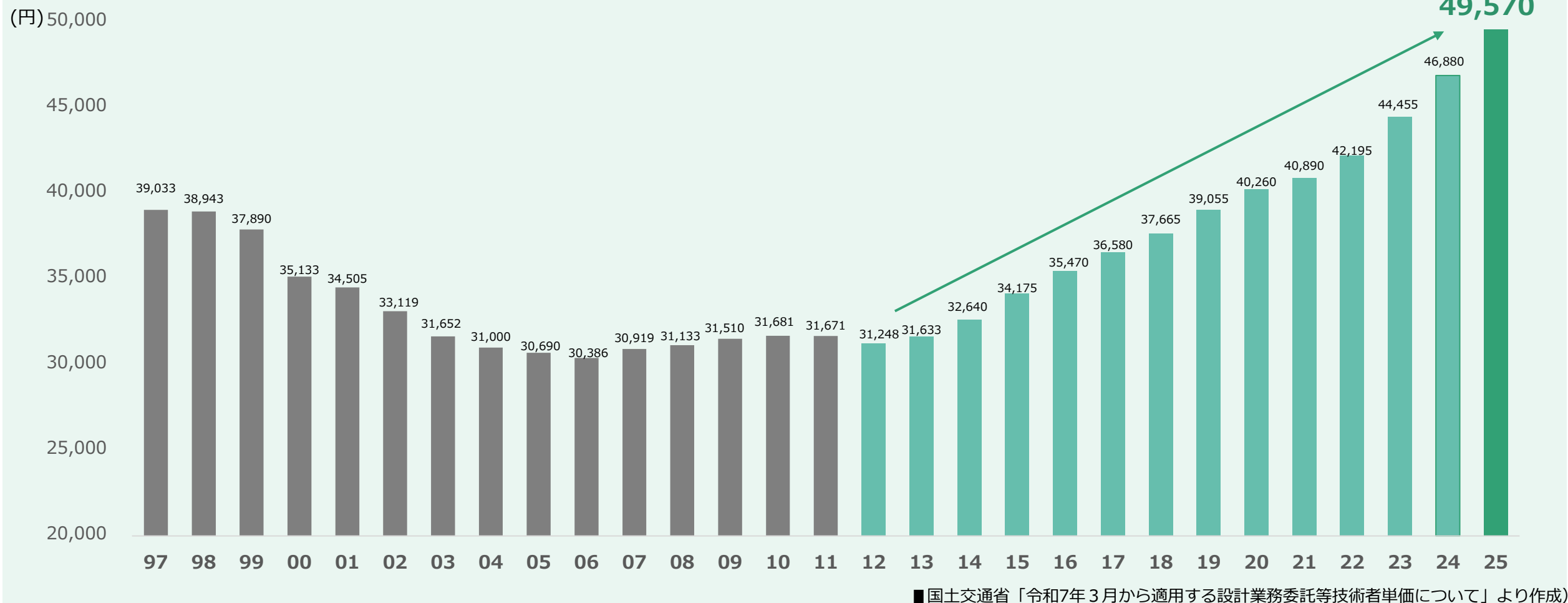
■ 名目建設投資（政府）
■ 名目建設投資（民間）



■ 国土交通省「令和6年度建設投資見通し」より作成

- **設計技術者単価**とは：国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価
毎年実施する給与実態調査に基づいて、単価を設定
- 2025（R7）年度は、全職種の単純平均が49,570円となり、対前年度比では+5.7%

設計技術者単価の上昇



経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに貢献する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

 株式会社 **建設技術研究所**

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

2025年12月期 第2四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

（1）月別受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2 月	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	2,645	△ 11.2	38,771	18.8	38,410	△ 0.9	37,297	△ 2.9
3 月	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	10,156	12.3	81,481	7.7	94,586	16.1	90,119	△ 4.7
4 月	9,851	10.3	9,230	△ 6.3	10,888	18.0	89,173	2.7	95,812	7.4	108,100	12.8
5 月	4,571	△ 7.2	4,985	9.1	4,812	△ 3.5	54,842	10.5	56,577	3.2	58,288	3.0
6 月	5,562	8.7	5,010	△ 9.9	6,242	24.6	77,547	4.1	81,440	5.0	86,964	6.8
7 月	4,279	△ 0.2	6,170	44.2			70,025	10.4	81,564	16.5		
8 月	3,615	4.0	4,795	32.6			62,736	22.7	59,303	△ 5.5		
9 月	3,603	24.6	4,567	26.7			54,777	3.6	60,394	10.3		
10月	3,431	74.1	4,143	20.7			46,626	15.9	48,248	3.5		
11月	1,823	11.7	1,986	9.0			33,962	6.9	33,303	△ 1.9		
12月	1,451	△ 34.7	2,310	59.2			36,562	2.5	34,013	△ 7.0		

（注1）資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」

2025年6月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

（2）累計受注高

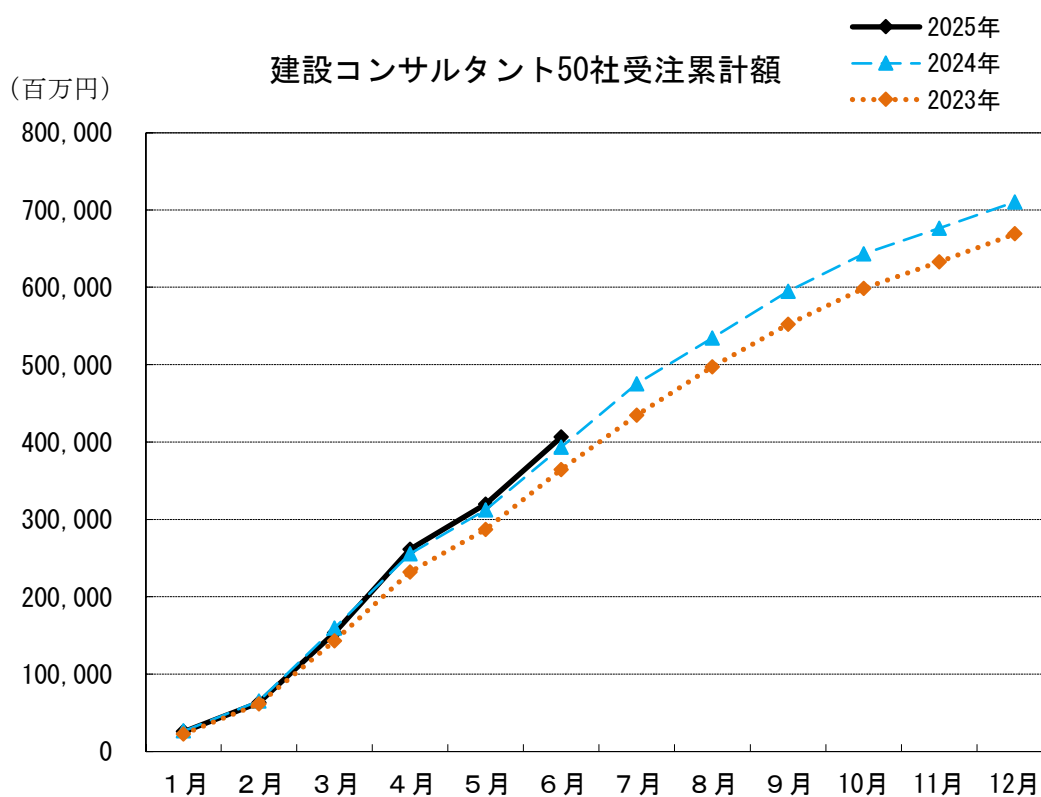
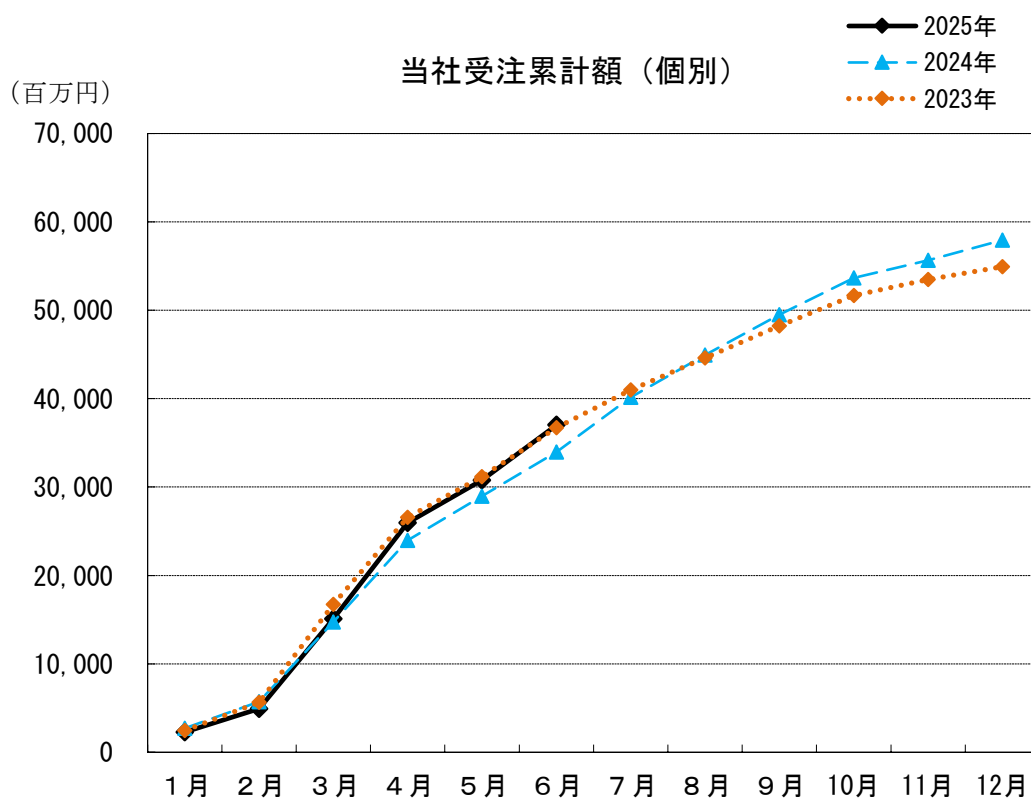
（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2 月	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	4,926	△ 13.6	61,517	10.7	65,130	5.9	63,223	△ 2.9
3 月	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	15,083	2.3	142,998	9.0	159,716	11.7	153,342	△ 4.0
4 月	26,592	7.7	23,980	△ 9.8	25,971	8.3	232,171	6.5	255,528	10.1	261,442	2.3
5 月	31,164	5.2	28,965	△ 7.1	30,783	6.3	287,013	7.2	312,105	8.7	319,730	2.4
6 月	36,726	5.7	33,975	△ 7.5	37,026	9.0	364,560	6.5	393,545	8.0	406,694	3.3
7 月	41,005	5.1	40,146	△ 2.1			434,585	7.1	475,109	9.3		
8 月	44,621	5.0	44,942	0.7			497,321	8.9	534,412	7.5		
9 月	48,224	6.2	49,509	2.7			552,098	8.3	594,806	7.7		
10月	51,656	9.0	53,652	3.9			598,724	8.9	643,054	7.4		
11月	53,479	9.1	55,639	4.0			632,686	8.8	676,357	6.9		
12月	54,930	7.2	57,949	5.5			669,248	8.4	710,370	6.1		

※参考データ 連結受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

	2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第2四半期累計期間（1～6月）	58,923	11.6	54,545	△ 7.4	60,917	11.7
通期（1～12月）	92,473	7.7	94,400	2.1		

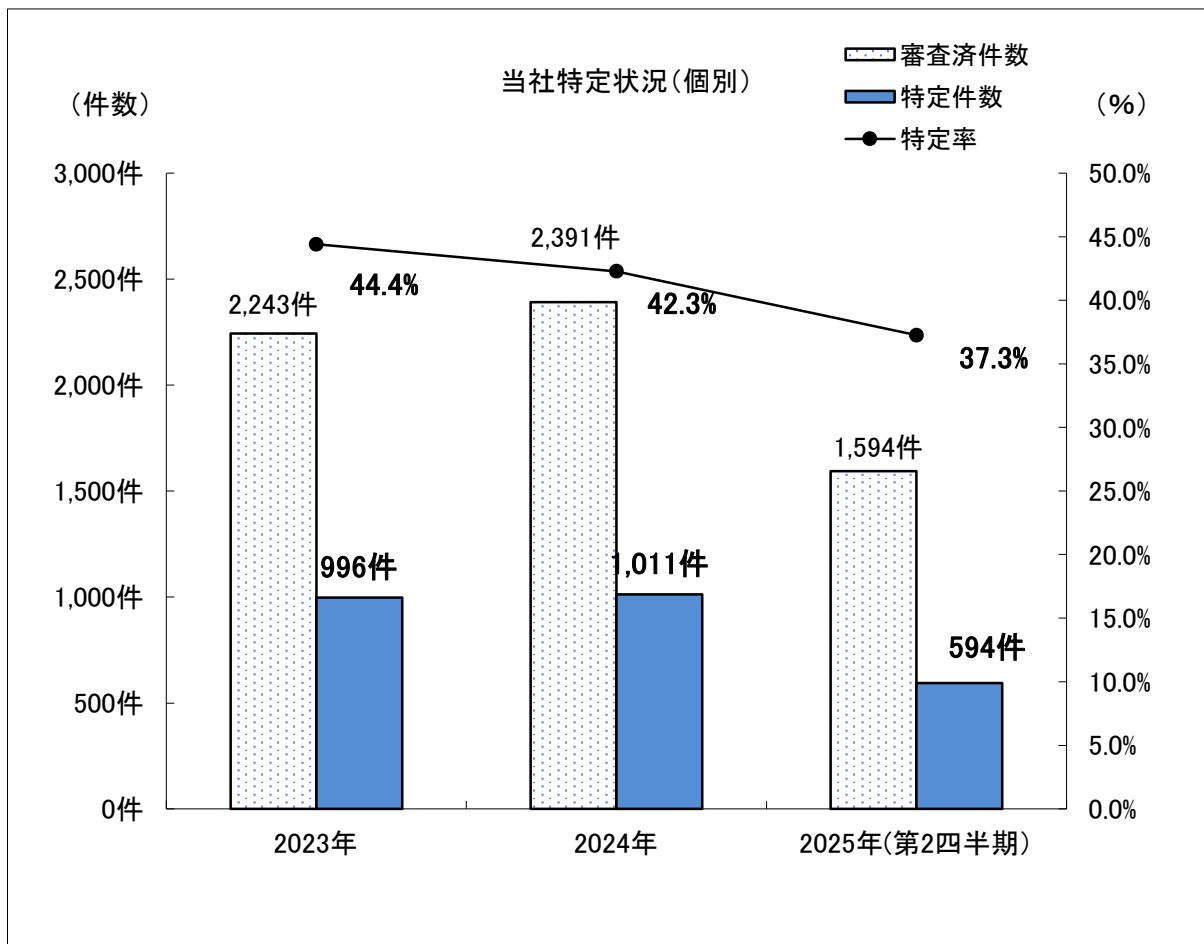


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2025年6月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2023年 (2023. 1～12)	2024年 (2024. 1～12)	2025年(第2四半期) (2025. 1～6)
審査済件数	2,243件	2,391件	1,594件
特定件数	996件	1,011件	594件
特定率	44.4%	42.3%	37.3%



２．連結・事業部門別状況

(第2四半期実績)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	繰越 受注残高
2023年 第2四半期	流域・国土事業部門	15,169	14,300	4.2	12,388	25.9	16.9	5,180	41.8	16,749
	交通・都市事業部門	13,675	11,949	1.5	10,483	22.0	2.9	3,090	29.5	14,872
	環境・社会事業部門	8,608	9,669	△ 2.8	8,671	18.3	17.4	3,093	35.7	9,550
	建設マシナリ事業部門	2,274	4,706	66.8	2,570	5.4	40.0	1,190	46.3	4,512
	海外事業部門	25,034	18,297	26.0	13,510	28.4	14.2	2,833	21.0	30,545
	合 計	64,761	58,923	11.6	47,623	100.0	13.8	15,388	32.3	76,231
2024年 第2四半期	流域・国土事業部門	14,644	12,792	△ 10.5	14,008	27.7	13.1	5,930	42.3	13,726
	交通・都市事業部門	13,568	11,807	△ 1.2	11,117	21.9	6.0	3,332	30.0	13,608
	環境・社会事業部門	7,689	9,955	3.0	7,943	15.6	△ 8.4	2,570	32.4	9,186
	建設マシナリ事業部門	2,953	3,568	△ 24.2	2,424	4.7	△ 5.7	969	40.0	4,108
	海外事業部門	26,497	16,421	△ 10.3	15,253	30.1	12.9	3,183	20.9	28,299
	合 計	65,353	54,545	△ 7.4	50,746	100.0	6.6	15,985	31.5	68,929
2025年 第2四半期	流域・国土事業部門	13,905	14,604	14.2	12,979	25.6	△ 7.3	5,270	40.6	15,496
	交通・都市事業部門	13,940	12,965	9.8	11,734	23.1	5.6	3,695	31.5	15,768
	環境・社会事業部門	7,835	9,579	△ 3.8	8,460	16.7	6.5	2,699	31.9	9,212
	建設マシナリ事業部門	2,341	4,675	31.0	2,650	5.2	9.3	1,102	41.6	4,329
	海外事業部門	25,419	19,092	16.3	14,967	29.5	△ 1.9	3,187	21.3	29,598
	合 計	63,442	60,917	11.7	50,794	100.1	0.1	15,955	31.4	74,405

(通期前期実績・当期予想)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2024年	流域・国土事業部門	14,644	23,691	6.1	24,919	25.6	5.8	9,598	38.5	13,579
	交通・都市事業部門	13,568	21,417	10.2	21,001	21.5	5.1	5,586	26.6	13,614
	環境・社会事業部門	7,689	16,472	8.1	16,361	16.7	0.8	4,941	30.2	7,672
	建設マシナリ事業部門	2,953	4,142	△ 19.8	4,662	4.7	△ 1.3	1,645	35.3	2,341
	海外事業部門	26,497	28,676	△ 5.4	30,733	31.5	7.5	6,656	21.7	25,419
	合 計	65,353	94,400	2.1	97,678	100.0	5.0	28,427	29.1	62,626
2025年 (当期予想)	流域・国土事業部門	13,905	23,800	0.5	24,900	24.9	△ 0.1	9,300	37.3	12,805
	交通・都市事業部門	13,940	21,900	2.3	22,000	22.0	4.8	6,500	29.5	13,840
	環境・社会事業部門	7,835	16,600	0.8	17,000	17.0	3.9	5,400	31.8	7,435
	建設マシナリ事業部門	2,341	4,700	13.5	5,100	5.1	9.4	1,800	35.3	1,941
	海外事業部門	25,419	33,000	15.1	31,000	31.0	0.9	6,500	21.0	27,419
	合 計	63,442	100,000	5.9	100,000	100.0	2.4	29,500	29.5	63,442

[本資料取り扱い上の留意点]

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。

実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。